

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成18年11月28日

**【事業年度】** 第26期（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

**【会社名】** 株式会社アムスライフサイエンス

**【英訳名】** A M S Life Science Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 浅山 雄彦

**【本店の所在の場所】** 静岡県静岡市駿河区豊田三丁目6番36号

**【電話番号】** 054-281-0585(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役社長室長 白鳥 弘之

**【最寄りの連絡場所】** 静岡県静岡市駿河区豊田三丁目6番36号

**【電話番号】** 054-281-5238(直通)

**【事務連絡者氏名】** 取締役社長室長 白鳥 弘之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成14年 8月	平成15年 8月	平成16年 8月	平成17年 8月	平成18年 8月
売上高 (千円)		3,269,470	4,336,339	5,955,720	5,459,690
経常利益 (千円)		156,902	573,655	918,871	483,891
当期純利益 (千円)		80,933	311,211	531,004	287,349
純資産額 (千円)		1,521,766	1,818,417	4,553,063	4,736,716
総資産額 (千円)		4,269,024	5,247,902	7,542,226	8,357,070
1株当たり純資産額 (円)		5,535.72	6,596.49	11,422.39	3,946.48
1株当たり当期純利益 (円)		303.40	1,111.75	1,533.23	240.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				1,453.03	216.72
自己資本比率 (%)		35.6	34.7	60.4	56.7
自己資本利益率 (%)		5.6	18.6	16.7	6.2
株価収益率 (倍)				42.3	28.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		296,762	596,857	444,163	355,821
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		11,516	471,033	1,033,917	1,746,051
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		6,054	201,229	1,308,458	964,787
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		765,308	1,092,361	1,841,066	1,415,625
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)		158 (101)	159 (104)	191 (103)	197 (65)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第23期から連結財務諸表を作成しております。

3 当社の第26期については、平成17年10月20日付で株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。

4 第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありますが、当社株式が非上場・非登録であり、期中平均株価の算出が困難であるため記載しておりません。

5 第23期及び第24期の株価収益率については、当社株式が非上場・非登録であるため記載しておりません。また、平成17年8月31日現在の株主に対して、平成17年10月20日付で株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っており、平成17年8月末時点の株価は権利落後の株価となっております。このため、第25期の株価収益率につきましては、1株当たり当期純利益と整合性を図ることから、権利落後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

6 当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、第23期からの連結財務諸表について監査法人トーマツの監査を受けております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成14年 8 月	平成15年 8 月	平成16年 8 月	平成17年 8 月	平成18年 8 月
売上高 (千円)	2,249,307	2,439,557	3,413,293	4,222,606	4,195,268
経常利益 (千円)	141,563	139,811	422,543	643,512	574,047
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	11,226	71,750	228,085	375,792	344,414
資本金 (千円)	102,000	502,000	502,000	1,383,986	1,389,606
発行済株式総数 (株)	254,800	274,800	274,800	397,944	1,200,252
純資産額 (千円)	1,331,556	1,492,982	1,706,757	4,288,092	4,531,010
総資産額 (千円)	3,713,051	3,885,325	4,733,339	6,658,901	7,843,017
1株当たり純資産額 (円)	5,225.88	5,431.88	6,197.08	10,762.06	3,775.10
1株当たり配当額 (円)	60.00	60.00	80.00	7 200.00	100.00
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	44.05	269.68	816.17	1,084.96	288.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				1,028.21	259.89
自己資本比率 (%)	35.9	38.4	36.1	64.4	57.8
自己資本利益率 (%)	0.8	5.1	14.3	12.5	7.8
株価収益率 (倍)				59.7	23.8
配当性向 (%)	5	22.2	9.8	18.4	34.7
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	80 (58)	91 (89)	101 (88)	121 (88)	117 (56)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第24期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありますが、当社株式が非上場・非登録であり、期中平均株価の算出が困難であるため記載しておりません。

3 第24期までの株価収益率については、当社株式が非上場・非登録であるため記載しておりません。また、平成17年8月31日現在の株主に対して、平成17年10月20日付で株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っており、平成17年8月末時点の株価は権利落後の株価となっております。このため、第25期の株価収益率につきましては、1株当たり当期純利益と整合性を図ることから、権利落後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

4 当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、第23期からの財務諸表について監査法人トーマツの監査を受けております。

5 当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

6 第23期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

7 第25期の1株当たり配当額200円は、ジャスダック上場記念配当100円を含んでおります。

## 2 【沿革】

提出会社は、昭和44年静岡県静岡市において健康食品、化粧品の製造及び販売を目的として、あさやま商事（個人事業）を創業いたしました。

あさやま商事創業以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和50年9月	静岡市西島にあさやま商事（個人事業）を改組し、あさやま商事株式会社（現当社 資本金10,200千円）を設立。
昭和55年12月	静岡市敷地に味王食品株式会社（現当社 資本金20,000千円）を設立。
昭和57年2月	健康食品の通信販売を目的として静岡市に、あさやまファミリークラブ（個人事業）を創業。
昭和57年12月	あさやま商事株式会社、静岡市登呂に本社工場を新設し移転。
昭和58年9月	静岡市登呂にエモリ化粧品株式会社（現連結子会社 株式会社日本予防医学研究所 資本金2,000千円）を設立。
平成5年8月	あさやまファミリークラブを株式会社に組織変更し、社名を株式会社エーエフシー（現 連結子会社）とする。
平成6年12月	業務拡張につき静岡市中原に新たに味王食品株式会社本社工場を新設。これを機に味王食品株式会社はOEM専門の受託メーカーとなる。
平成7年11月	エモリ化粧品株式会社を株式会社日本予防医学研究所と社名変更しグループ直系の“NYK”ブランドの卸売専門会社とする。
平成9年1月	あさやま商事株式会社を株式会社あさやま総合企画と社名変更。
平成11年11月	静岡市曲金に、エーエフシー・インターナショナル株式会社（資本金10,000千円）を設立。
平成12年7月	味王食品株式会社が、株式会社エーエフシー及び株式会社日本予防医学研究所と株式交換し完全子会社とする。資本金92,000千円になる。
平成12年9月	味王食品株式会社が株式会社あさやま総合企画を吸収合併し、資本金が102,000千円になる。
平成13年1月	味王食品株式会社が静岡市豊田に本社工場を新設し移転。社名・商号を株式会社アムスライフサイエンスとする。
平成13年6月	株式会社アムスライフサイエンスがエーエフシー・インターナショナル株式会社の株式を取得、100%子会社とする。
平成13年7月	株式会社アムスライフサイエンスが化粧品事業を立ち上げる。
平成14年4月	卸問屋を使った大手量販店、スーパー、ドラッグストア、コンビニエンスストア向けの卸事業を株式会社エーエフシーにて本格的に開始する。
平成14年9月	株式会社エーエフシーがエーエフシー・インターナショナル株式会社を吸収合併する。
平成15年2月	株式会社アムスライフサイエンス 資本金を502,000千円に増資。
平成16年9月	静岡市曲金に、株式会社日本予防医学研究所の100%出資により株式会社けんこうTV（現連結子会社 資本金30,000千円）を設立。
平成16年11月	株式会社アムスライフサイエンス 新株引受権の行使により資本金を602,036千円に増資。
平成17年3月	株式会社アムスライフサイエンスが株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。公募により資本金を1,345,786千円に増資。
平成17年7月	株式会社アムスライフサイエンスが静岡市駿河区豊田に第二工場を新設。同所に株式会社エーエフシーの本社及びコールセンターが移転。 株式会社アムスライフサイエンスの本社工場が財団法人日本健康・栄養食品協会より健康補助食品GMP製造所として日健栄協GMPを認定取得。
平成18年2月	株式会社アムスライフサイエンスが海外投資家向けに、円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社（㈱アムスライフサイエンス）及び連結子会社3社（㈱エーエフシー、㈱日本予防医学研究所、㈱けんこうTV）により構成されております。当社グループが携わる健康食品市場は、近年急速にその市場規模を拡大しております。これは消費者の「健康でありたい」、「美しくありたい」という人間が本来持っている欲求の高まりと、「治療から予防へ」の言葉に代表されるように、予防医学の観点から健康の維持・増進を図っていこうという、大きな意識変化の流れが起きていることによるものであります。

当社グループは、商品開発から製造・販売までを一貫して行い、常にお客様の求める品質、価格、タイミングで良質な商品を提供できることを使命としております。

- ・ ㈱アムスライフサイエンス：健康食品及び化粧品のOEM(相手先ブランドによる受託製造)による製造、卸売

#### [連結子会社]

- ・ ㈱エーエフシー：健康食品及び化粧品並びに家具雑貨類の通信販売、卸売及び不動産賃貸
- ・ ㈱日本予防医学研究所：健康食品の研究開発の受託及び卸売
- ・ ㈱けんこうTV：健康情報番組の企画・制作、健康情報誌の発刊、託児・教育事業

当社グループの事業内容は、健康食品の商品開発、受託製造、卸売・通信販売を行う「健康食品事業」と、化粧品、家具雑貨類の卸売・通信販売及び、不動産賃貸並びに健康情報番組の制作などを行う「その他事業」で構成されております。

#### 1. 健康食品事業

当社グループは健康食品事業において、商品開発研究を㈱日本予防医学研究所が、製造・品質保証を当社が、販売を㈱エーエフシーが、健康情報番組制作等を㈱けんこうTVが担っており、健康食品の総合企業グループを形成しております。

グループ中核企業である当社では、健康食品受託（OEM）メーカーとして製品設計から製造加工に至るまで、高度な製剤化技術によって顧客の多種多様のニーズに対応しております。

このように、顧客ニーズに柔軟に対応できるのは、配合成分の特性によって錠剤、ソフトカプセル、ハードカプセル等のあらゆる形態別の加工技術を備えていることに加え、製品設計から製造加工及び品質保証について、健康補助食品GMP(注)の趣旨に沿った木目細かい製造管理・品質管理体制を構築しているからであります。また、試製からスケールアップ及び実生産移行等、技術的な支援協力体制（㈱日本予防医学研究所）により、製品の均質性及び安定性の高い品質の維持に努めております。

㈱日本予防医学研究所では、豊富な基礎的実験データ、ノウハウ等に基づき、新規商品の開発を多く手懸けるとともに、処方の提案及び配合成分の特性によって錠剤、ソフトカプセル、ハードカプセル等、品質適性を有する形態の選択を可能にさせるなど、顧客の満足度を考慮した提案を行っております。

㈱エーエフシーでは、健康情報雑誌、新聞等への広告を見られたお客様からの電話による注文、大手インターネット・ショッピングモール、自社のホームページでのインターネットによる注文を受けての販売のほか、スーパーマーケット等向けの卸販売及び中国等の海外への販売など多様な販売形態をとっております。

#### (注)健康補助食品GMP

原材料の受け入れから最終製品の出荷判定に至るまでの管理基準を定めたもので、財団法人日本健康・栄養食品協会の認証制度が発足しました。この基準は医薬品GMPに準拠したもので組織及び責任範囲を明確にするほか、品質・製造管理基準を遵守した環境基準に適合した構造設備を有し、製品の品質と安全性の保証を目的としたものであります。

なお、本制度は製造所ごとに認定を与えるもので、平成17年4月1日から申請受付が開始されており、当社は平成17年7月29日に認証取得しました。

## 2. その他事業

当社では、健康食品事業と同様に、化粧品のOEM(受託製造)を行っております。

(株)エーエフシーでは、化粧品・家具・リビング用品・雑貨類の卸売及び通信販売、所有不動産をテナント等に賃貸する不動産賃貸事業を行っております。

また、(株)けんこうTVでは、健康番組の企画・制作等を通じて健康に関する啓蒙活動を行い、健康食品の認知度を高める活動等を行っております。今後につきましては、「いつまでも美しく健康でありたい」という人々の基本的な願いに、わかり易くビジュアルな形で応えるために健康番組の放映を行ってゆく所存であります。

なお、当社グループの主力事業である健康食品事業における具体的な商品開発、製造・品質保証及び販売活動については次のとおりとなっております。

### 商品開発研究

自社商品の開発については広く学会に参画し、有効性及び安全性等に関わる学術文献あるいは主要原料供給メーカーなど、商品設計の基本となる情報収集に努めております。

特定商品については有効性等の科学的根拠を追求するために、大学に臨床検査を委託し研究を進めております。

また、同時に一般市場の動向を始め(株)エーエフシーの販売データの解析などによって商品開発計画に反映するなど、企業戦略の一つにしております。

更に、OEM受託メーカーとしては製品設計品質を確認するため、実生産移行の安定状況、あるいは機械設定条件、処方等の調整等、技術的支援を行い、食品素材の持つ特性の追求や迅速な納期を実現する試製、特定分野に専門特化した研究も同時に行っております。

### 製造及び品質保証

健康食品に用いる素材には効能・効果に関わる有効成分が含まれており、安全性の確認は必須要件であります。このため当社で受入する原料の規格化、及び製造する製品については健康補助食品GMPの趣旨に沿った製造・品質管理手法により保証体制の強化を図っております。

### 販 売

健康食品業界は、高齢化社会の進展による医療費削減及び健康志向の高まりによって比較的高い伸びが期待されております。しかし、個々の企業で見ると必ずしも順調に業績を伸ばしてゆく企業ばかりではありません。

このような状況を踏まえて、当社グループの販売チャネルごとの特徴は、次のとおりとなっております。

当社は、OEM(相手先ブランドによる受託)メーカーとして、健康食品の通信販売会社、卸売販売会社等、様々な顧客向けに健康食品を提供しており、個別企業の業績悪化による影響を軽微にとどめ、健康食品市場の拡大とともに安定的に業績を向上させてゆくことができます。更に、研究開発、製造・品質保証活動の一体化による優れた商品提供により、健康食品業界の成長率よりも高い業績向上が期待できます。

一方では、オリジナルブランドであるAFC商品を使って、様々な販売チャネルで営業展開を行っております。

AFC商品の販売チャネルは、大別して、通信販売、卸売販売の2つであります。

まず、通信販売は、ダイレクトメール、健康情報雑誌、新聞等への広告を見られたお客様からの電話による注文、大手インターネット・ショッピングモール、自社のホームページでのインターネットによる注文によるものであります。通信販売においては、顧客の購買頻度、新聞各社別のレスポンス、顧客の一回当たり発注金額等の様々な情報を詳細に分析し、結果を蓄積する事により、エンドユーザーのニーズに対応した迅速な販売政策の実現を可能としています。

また、商品のラインナップとしては、広く健康食品の普及を目的とした500円シリーズ、長期愛用者向けの徳用90日シリーズ及び究極シリーズの三つのシリーズを中心に、様々なラインナップを揃えており、多様な顧客ニーズに対応しております。

卸売販売においては、通信販売でお求めにならなかったお客様に対しても、健康食品を手にしていただけるように、スーパーマーケットなどに、什器陳列及び棚配置しております。これにより、A F C 商品を愛用するお客様を増やす事が可能となります。また、中国等の海外についても、A F C ブランドで、商品を輸出しております。

以上、研究開発、製造及び販売の三位一体体制がグループ会社間で構築され、健康食品企業として、あらゆるニーズの獲得を可能にしております。

主要取扱製品・商品(A F C ブランド商品のみ商品名を記載)

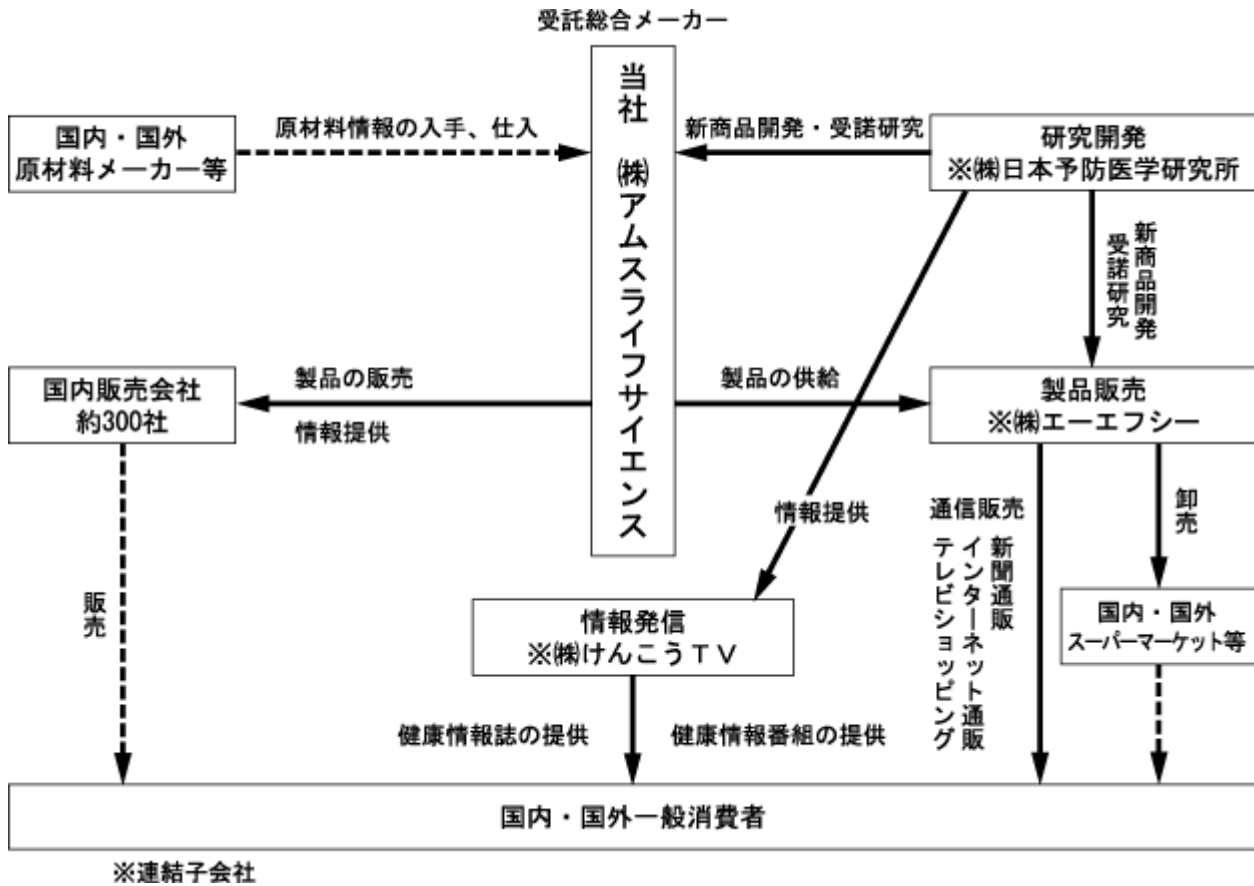
A A F C ブランド商品

- 1 代謝系の栄養素を含む健康食品：  
減糖サプリ、トナリン、ビール酵母、  
コエンザイムQ10GOLD、L-カルニチンGOLD  
α-リポ酸GOLD
- 2 ビタミン・ミネラルを含む健康食品：  
天然ビタミン、天然ビタミンC&C、総合カルシウム  
マルチミネラル、亜鉛
- 3 滋養系の栄養素を含む健康食品：  
マカ、スポゴールド、冬虫夏草
- 4 体質系の栄養素を含む健康食品：  
キチンキトサン、クロレラファミリー、女性バランス
- 5 軟骨系の栄養素を含む健康食品：  
グルコサミン、鮫の軟骨
- 6 抗酸化系の栄養素を含む健康食品：  
ブルーベリーソフト、ルテイン
- 7 肝油・ウコン系の健康食品：  
発酵秋ウコン、牡蠣肉エキス、深海鮫エキス
- 8 ブレインフード系の健康食品：  
いちょう葉エキス、EPA、活心アシスト
- 9 美肌系の栄養素を含む健康食品：  
コラーゲン、プルーン、ヒアルロン酸&コラーゲン
- 10 キノコ系の健康食品：  
アガリクス、メシマコブ&フコイダン
- 11 乳酸菌・食物繊維系の健康食品：  
オリゴ糖乳酸菌、マルチファイバープログラム

B 受託製造品

様々な顧客ニーズにより、1000を超える製品があります。

事業の系統図は、次のとおりであります。





#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社エーエフシー (注) 1, 2	静岡県静岡市駿河区	200,000	健康食品の販売	100		当社製品の販売 当社より不動産を賃貸 役員の兼任 3名
株式会社日本予防医学研究所	静岡県静岡市駿河区	100,000	健康食品の研究開発・販売	100		当社製品の研究開発・販売 当社より不動産を賃貸 役員の兼任 4名
株式会社けんこうTV	静岡県静岡市駿河区	80,000	健康番組の企画・制作、広告代理	100 (49)		役員の兼任 3名

(注) 1 株式会社エーエフシーは特定子会社に該当します。

2 株式会社エーエフシーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等 (平成18年8月期)	売上高	3,141,624千円
	経常損失	55,390千円
	当期純損失	41,922千円
	純資産額	714,369千円
	総資産額	1,571,356千円

3 議決権所有割合の(内書)は、間接所有割合であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年8月31日現在

部門の名称	グループ 総従業員数	(株)アムスライフ サイエンス	(株)エーエフシー	(株)日本予防医学 研究所	(株)けんこうTV
販売部門	87名 (8)	23名 ( )	57名 (3)	( )	7名 (5)
製造部門	89名 (54)	82名 (54)	( )	7名 ( )	( )
管理部門	21名 (3)	12名 (2)	8名 (1)	( )	1名 ( )
合計	197名 (65)	117名 (56)	65名 (4)	7名 ( )	8名 (5)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年8月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
117名 (56)	34歳10ヶ月	3年9ヶ月	3,851,229円

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループのいずれの企業にも、労働組合はありませんが、労使関係は円滑な関係にあります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、緊迫した中東情勢、原油価格の高騰など一部に不安要素を抱えながらも、企業収益の改善を受け、雇用情勢の改善、個人消費の増加など、景気にも一段と明るいきざしが見受けられるようになりました。

健康食品業界においては、市場の伸び率が2005年は4.5%と、2004年の11.8%と比べてやや鈍化の傾向が見られましたが（「健康産業新聞」より抜粋）、引き続き拡大傾向にあるものと思われます。また、需要動向についても健康志向の高まり、少子高齢化に伴う医療費負担の増加を背景に、“病気になってから治療する”ことから、“病気にならないように予防する”ことへ人々の関心が移ってまいりました。

しかしながら、昨年大ブレイクしたコエンザイムQ10のブームが一服したことに加え、一部悪質業者による違法販売、成分偽装事件の影響などによる健康食品全体のイメージ悪化が進んだことや、大手食品（飲料含む）・製薬メーカー等、異業種からの新規参入企業の影響もあり、販売競争が激化し大変厳しい状況でありました。

このような情勢のなかで、当社グループはOEM、通信販売及び卸事業とも全体に販売低下の傾向を示し、商品構成、価格、宣伝方法の見直しにより回復措置を講じましたが、当連結会計年度の業績は、売上高5,459百万円（前期比8.3%減）、経常利益483百万円（前期比47.3%減）、当期純利益287百万円（前期比45.9%減）となりました。

各事業の種類別の概況は次のとおりであります。

#### 健康食品事業

##### OEM部門

OEM部門においては、第2工場が建設され、本格的・効率的に稼働させるべく、製剤、充填包装部門を分離し、生産ラインを整備したこともあり、生産能力は従前の1.5~2.0倍にアップ致しました。また、顧客ニーズに適合する新商品の企画・開発の支援及び健康補助食品GMPを遵守した製造・品質管理体制の強化により品質保証までの一貫体制が整備されました。特に、ポジティブリスト制度<sup>注</sup>への対応など、製品に用いる有効成分の安全性への配慮及び生産管理体制の信頼性並びに短納期体制などが、大手食品メーカーを始めとする多数のOEM先から支持を得ました。

しかしながら、消費マインドの低下や販売競争激化等により、受注量減少の影響を受けて売上高は2,312百万円（前期比3.3%減）となりました。

##### 通信販売部門

通信販売部門においては、お客様である一般消費者のニーズを汲み取った商品開発に努めましたが、市場において、アガリクス販売での薬事法違反や、発ガン促進作用があるとの厚生労働省からの販売中止命令が下されたこと等、商品の安全性、信頼性を損ねる事態が発生し、健康食品業界全体に対する不信感が増大しました。

更に、既存の大手健康食品会社、大手食品・製薬メーカー等の大々的な広告宣伝活動を用いた営業強化策が展開されたこともあり、価格競争が一段と激化致しました。

これらの影響に対し、安全性にこだわった産地指定や素材の選択などを重点とした新商品を投入し、有名タレントを使ったテレビCM、DM等、広告宣伝キャンペーンの強化、拡張を試みましたが、前年のコエンザイム特需売上をカバーするだけの予想した売上は得られず、売上高は2,220百万円（前期比11.6%減）となりました。

## 卸部門

卸部門においては、卸問屋を基点として、スーパーマーケットなどの継続的開拓を行ったものの、店頭に並ぶ競合商品に対して、「AFC」ブランドの認知度の不足、消費者の銘柄志向及び卸問屋へのアフターフォロー体制の整備が遅れたことなどに加えて、健康食品業界全体に対する不信感の増大等が重なって、売上高は544百万円（前期比18.5%減）となりました。

## 海外部門

海外部門においては、アジア地域、特に台湾を中心に新規開拓等を行った結果、売上高は165百万円（前期比51.5%増）と順調に推移致しました。

## その他事業

その他事業については、法人向け家具販売の縮小等の影響により、売上高は216百万円（前期比21.0%減）となりました。

### （注）ポジティブリスト制度

食品衛生法により残留基準の設定されている農薬についてリスト化し、その設定基準内にある農産物の使用を認めた制度であります。したがって、設定基準を超えた農産物の使用は認めておりません。また、原則、残留基準の設定されていない農薬を使用している農産物についても、その使用を認めておりません。ただし、「人の健康を損なうおそれのない量」（一律基準値）を設定しており、その基準値以内であれば農産物の使用を認めている制度であります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ425百万円減少し、当連結会計年度末は1,415百万円となりました。

その内容は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は355百万円（前期比88百万円の収入減）となりました。これは主として、たな卸資産の減少額134百万円、売上債権の減少額83百万円、減価償却費235百万円等により資金が増加した反面、税金等調整前当期純利益が前期に比べ433百万円の減益となったことに加え、仕入債務の減少額142百万円等により、資金が減少したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は1,746百万円（前期比712百万円の支出増）となりました。これは主として、投資有価証券の取得によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は964百万円（前期比343百万円の収入減）となりました。これは主として、平成17年3月に行われた公募増資による資金調達2,204百万円でありましたが、平成18年2月に行われた社債発行による資金調達は1,994百万円でありましたので調達資金が前期に比べ210百万円減少したことに加え、株式公開に伴い配当金の支払額が増加したことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様でないため、事業の種類別に生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産実績の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別の概況に関連付けて示しております。

### (2) 受注実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

事業の種類	事業部門	前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月 31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月 31日)	
		項目	金額 (千円)	金額 (千円)	前期比(%)
健康食品事業	O E M部門	受注高	2,378,907	2,370,035	99.6
		受注残高	172,013	227,431	132.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 健康食品事業のO E M部門において受注生産の形態をとっておりますが、他の事業・部門では受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類	事業部門	前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月 31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月 31日)	
		販売高(千円)	販売高(千円)	前期比(%)	
健康食品事業	O E M部門	2,391,882	2,312,657	96.7	
	通信販売部門	2,512,263	2,220,647	88.4	
	卸部門	668,047	544,182	81.5	
	海外部門	109,328	165,609	151.5	
	小計	5,681,521	5,243,096	92.3	
その他事業	O E M部門	3,800	1,961	51.6	
	通信販売部門	228,397	167,448	73.3	
	卸部門	7,034	10,459	148.7	
	海外部門	1,582	3,615	228.5	
	その他	33,384	33,109	99.2	
	小計	274,198	216,594	79.0	
合計		5,955,720	5,459,690	91.7	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループでは「健康食品業界の基盤となる」ことを目標に掲げ、継続的な品質改善とコスト低減活動の推進により、有効性、安全性の高い製品造りを目指してきました。また、強い競争力と独自性を備えた新商品の開発に努め、併せて経営効率の刷新を図ってまいりました。

しかしながら、健康食品業界では、市場の成熟化及び競争の激化により一段とその厳しさを増しております。この厳しい情勢を勝ち抜くために、次のような課題に取り組んでまいります。

#### (1)健康食品事業における営業展開について

低価格戦略に対応できるようアルミ袋容器を用いた健康食品を主力に、コエンザイムQ10、グルコサミン、マカ、ルテイン、ブルーベリーを主成分とした製品の開発にも努めております。また、予防医学の理念に基づいて持続的愛用者を対象に徳用90日シリーズを始め、素材の含有量、配合割合等において究極の製品の開発（究極シリーズ）も精力的に進めてきました。

なお、健康食品業界においては、健康情報番組などで取り上げられることにより、突然ブームになることがあることから、情報収集を積極的に行っていく所存であります。今後については、流行・ブームに受動的に対応するといった待ちの営業ではなく、当社グループサイドが市場ニーズに対応した新商品開発を行い、それを積極的に情報発信し健康食品市場をリードしていく所存であります。

主要部門の展開については、次のとおりであります。

OEM部門では、長年の実績による多品種小ロット生産等、多様なニーズにも対応できる強みがあり、他方、健康補助食品GMPの認証取得を基に安全性の高い管理基準及び適度な製造環境条件を備えていくことが顧客先の信頼性向上に寄与していると考えます。また、定期的に展示会などに出展し顧客に積極的にアピールしてまいりました。今後とも多様なニーズに応えた製品の開発に一層の努力を払っていく所存であります。

通信販売部門では、お客様のニーズに合った新商品の開発販売を継続的に行うと共に、会員向けダイレクトメールを大幅に改善強化するなどし、売上拡大を図ります。

更に、会員に対し、新たなお客様を紹介していただく「広げよう健康の輪キャンペーン」を積極的に展開し、広告宣伝費を極力抑えた会員（顧客）数増加戦略を展開いたします。

また、インターネットでの販売を積極的に行うことにより、販売チャネルを拡大し販売力の強化に努めてまいります。

両部門とも、健康食品業界のリーディングカンパニーとしての訴求を行うとともに、当社グループの認知度・イメージの向上を図り、更なる販売拡大に取り組んでまいります。

#### (2)健康食品事業における生産能力について

健康食品の一般的剤型及び一般的包装仕様にほぼ全て対応でき、多品種小ロットの生産においても適応可能な生産設備の増強を図ってまいりました。また、一部の剤型及び工程において大ロットに不向きな生産設備についても、順次、設備を増設し、製造能力のアップを行ってまいりました。増設の対象となった設備は、大型ボトル充填包装ライン、PTP包装機<sup>注</sup>、アルミ袋自動包装機、自動ハードカプセル充填機等で、増設前に比べて1.5~2.0の能力を有しております。

一方、要員についても大幅な生産増に伴って増員いたしました。これらの設備及び増員により、工程間製造能力のアンバランスを解消し、生産効率の追及を進めてまいりました。

今後予想される需要の増加に対応するため、小ロット用生産設備及び需要度の高い剤型及び充填・包装仕様等について積極的に設備能力の増強を行い、多品種小ロットに対応しつつ、多品種大ロットも可能とし、顧客の如何なる要求にも応え得る生産体制の構築を行ってまいります。

(注) P T P 包装機

P T P 包装機とは真空成型したプラスチック・シートの裏にアルミのフィルムを貼り合わせカプセル剤や錠剤などを包装する機械であります。

### (3) 健康食品事業における品質管理

受注 生産 試験・検査 出荷に至る生産工程を健康補助食品 G M P の基準に沿った管理システムによって品質保証の確立が絶対的要件であり、併せて原価管理と連動する方法による統合管理システムを構築しております。この管理機能の目的は、「円滑な計画生産への移行」、「指図、記録、判定等が一体化した適正な在庫評価」及び「使用原料等については残留農薬の適合基準（2006年5月）を遵守する他、品質・安全性に係るトレーサビリティの確保」であり、厚生省の錠剤・カプセル状食品のガイドラインにも適応しております。このシステムを評価・改善し充実させることにより品質を維持向上させ、顧客満足度の更なる向上を目指してまいります。

### (4) 新製商品の更なる研究開発

研究開発では、製品の信頼性及び市場における優位性を確保するため、研究開発及び技術水準の向上を図ることを基本方針としております。この目的の達成のため商品開発の方向性を明確にする必要があります。現在、科学的根拠を背景とした有効素材を厳選し、商品設計においては配合成分による相乗効果検証の共同研究を国立大学と進めてきました。これらの研究成果（オリーブ葉エキス含有食品「糖下」の血糖低下を含む各種生活活性のスクリーニング）については、日本薬学会第126年会及び第60回日本栄養食糧学会で発表し多くの知見を得ております。特にメイラード反応<sup>注</sup>を抑制する効果が認められたことから「メイラード反応を抑制する食品」として特許出願中です。また、新たに超微粉末化技術の導入を進め、従来商品と比べてより体内吸収代謝機能の優れた商品や、高含有製剤などの研究を開始する予定です。医療機関ではサプリメントを推奨する病院・クリニックの増加傾向が見られ、当社グループとの開発協力関係に発展する動きが始まっています。これまでの商品開発の経験に加え、配合成分による相乗効果について、臨床検査が問われており、科学的根拠を伴った商品開発の今後の課題であると考えております。当社グループでは、「健康と美」を掲げ、予防医学を基本コンセプトとした製商品を顧客並びに消費者に提供できるよう、引き続き研究開発を強力に行ってまいります。

(注) 糖とタンパク質との反応で生成する老廃物質（終末糖化産物という。）は、体内の器官に蓄積すると様々な糖尿病合併症を起こす事例が数多く発表されております。

### (5) 人材の確保・育成

健康食品市場は、高齢化社会の進展につれ拡大が見込まれております。一方では、顧客ニーズの多様化、商品ライフサイクルの短縮化が見られ、また、特定保健用食品（健康増進法第26条により、厚生労働大臣の許可を受けた食品で、効能・効果が表示できる食品）のような科学的裏付けを持った健康食品が注目されております。このような状況のもと、お客様のニーズを的確に把握でき、かつ専門技術（特に医学、薬学、農学、化学及びバイオテクノロジー等の分野）を有する人材が必須要件であり、教育養成を含め、人材の確保が重要な課題であると認識しております。

当社グループにおいては、進取の精神を持った専門性が高い人材の確保を推進してまいりました。今後も、新卒、中途ともに各種機関、求人誌及びインターネット上で広く公募していく所存であります。

#### 4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。文中における将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針です。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

##### (1) 市場競争力に関するリスク

当社グループが製品・商品を提供している健康食品市場は、急速にその市場の拡大を続けております。これは近年、消費者の予防医学の観点からの健康意識の高まりによるものであり、今後も更にその市場が拡大することが予測されます。

市場の拡大が予測される中で、当市場への新規参入の事業者は多く、常に企業間の競争が行われております。また、当市場の商品は、消費者の変わりやすい顧客嗜好を特徴とする流行による競争に晒されております。当社グループはこうした市場環境にあって、独自の市場ニーズの収集と分析により継続して魅力有る製品・商品を提供できると考えておりますが、これを保証するものではありません。当社グループが市場の変化を充分に予測できず、魅力有る製品・商品を提供できない場合は、将来売上高の低下を招き、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

##### (2) 原材料、商品の調達に関するリスク

昨今の健康志向の高まりを反映し、テレビ番組等で健康食品を取り上げることが多くなっており、番組等で上げられた特定の健康食品や特定の原材料を含んだ健康食品の需要が急拡大し、当該原材料及び商品の調達が困難となったり、調達コストの上昇を招く可能性があり、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

##### (3) 安全性に関するリスク

当社グループは、商品・製品の品質・安全性を経営の最重要課題のひとつと捉えており、そのための様々な取り組みを行っております。具体的には原材料・商品の調達に際しては、その調達先及びメーカーよりサンプル、規格仕様書や成分分析結果等の資料及び残留農薬適合基準の評価などの安全性確認を行っております。また、当社グループのオリジナル商品及びOEMによる受託製品における使用原材料等の品質・安全性に係るトレーサビリティを確保するための品質保証体制を確立しております。更に当社における受注から出荷に至る製品製造過程においては健康補助食品GMPに沿った管理手法を導入し、交叉汚染の防止などの安全確保に努めております。同時に技術マニュアル、製造作業・品質チェックリストを整備するとともに、専門部署を設けて、製品・商品クレームや事故の発生予防活動や製品・商品表示の適正化に努めております。このように当社グループでは商品・製品の安全性確保には細心の注意を払っておりますが、予期せぬ製造過程や調達過程での異物混入や健康被害を与える可能性のある欠陥製品の製造・調達、現行の法的規制における法令の解釈・適用によって表示違反等が生じる可能性があり、これらは企業イメージを損ね、回収費用などにより経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、上記の様に行っております製品の品質や安全性を確保する為のトレーサビリティの強化などは、そのシステム構築に多大な費用がかかる可能性があり、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

##### (4) 薬事法等、事業運営に関わる法的規制に関するリスク

当社グループの製品・商品である健康食品については、健康食品そのものを単独に規定する法律は存在せず、また、健康食品の明確な定義もありません。しかしながら販売者が、健康食品等を特定疾病や身体機能への効果を標榜し販売すると、医薬品等を規定する「薬事法」における無許可無認可医薬品の販売としてみなされることとなります。その他の法的規制としては、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上・増進を図る見地から、食品の規格・添加物・衛生管理・営業許可を定めた「食品衛生法」、国民の栄養改善思想を高め、国民の栄養状態を明らかにし、且つ、国民の栄養を改善する方途を講じて国民の健康及び体力の維持向上を図り、もって国民の福祉の増進に寄与することを定めた「栄養改善法」、商品及び役務の取引に関連する不当な景品類及び表示による顧客の誘引を防止するため、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の特例を定めることにより公正な競争を確

保し、もって一般消費者の利益を確保することを目的とした「不当景品及び不当表示防止法」、健康増進の総合的な推進に関する基本的な事項を定めるとともに国民の健康の増進を図るための措置を講ずることを定めた「健康増進法」、食品の安全性の確保に関し、基本理念及び施策の策定に係わる基本方針を定め、関係者の責任及び役割を明らかにすることにより、食品の安全性の確保を総合的に推進することを目的とした「食品安全基本法」があります。当社グループとしては、法律を遵守するよう最善の注意と努力を行うとともに、監督諸官庁に対する報告及び照会・指導の要請並びに立会いの受け入れを行い、指導内容に対しては迅速に改善をすることで対応しております。

しかしながら予期しない法律又は規制の変更及び現行の法的規制における法令の解釈・適用によって新たな対策が必要になった場合には、当社グループの事業運営に支障をきたす可能性があり、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

#### (5) 技術革新に関するリスク

当社グループの製造技術については、医薬品製造技術の進歩と同様に日進月歩で革新が進んでおります。その新技術導入及び画期的な製造機械の開発に関する技術・情報の入手は当社グループの事業遂行に必要不可欠なものと考えております。当社グループでは医薬品メーカー主催の勉強会へ参加するなど、高レベルの技術の習得を積極的に行う他、製造機械を納品している機械メーカーとの技術交流を行い積極対応しておりますが、当社グループが想定できない新技術・新製造機械が開発されたこと等により事業環境が変化した場合には、必ずしも迅速に対応できない恐れがあり、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループの主要な販売手法である通信販売事業は、技術の進歩が著しく、特にインターネットの分野での新技術・新サービスが常に生み出されております。当社グループでは提携企業との情報交換を頻繁に行い、勉強会の開催及び参加を積極的に行うことによって、常に新技術・新サービスの模索を行っております。しかしながら、今後、当社グループが想定できない新技術・新サービスの普及等により事業環境が変化した場合には、必ずしも迅速に対応できない恐れがあり、また、新技術・新サービスに対応する為の仕組みの変更による費用がかかる可能性があり、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。



(6) 顧客情報に関するリスク

当社グループでは、顧客情報を適切に取り扱うことが重要であり、関係法令の遵守が必要と認識しております。当社においては、健康食品等のOEM事業における法人・個人顧客の情報及び受託製造製品（新商品等の開発を含む）の情報、子会社である㈱エーエフシーにおいては通信販売事業における法人・個人顧客情報を取り扱っております。

OEM事業における情報については、顧客台帳及び製品規格仕様書の管理部署の限定、閲覧記録の確認、複写の禁止等により厳重に管理しております。通信販売事業において取り扱っている、個人（法人を含む。）を識別し得る情報（以下、「個人情報」という。）については、個人情報保護の為の個人情報管理体制の見直し、従業員の教育など、個人情報を適切に取り扱う為の取り組みを行っております。個人情報保管場所への入室制限及び閲覧記録の管理及びシステム管理においてデータアクセス権限に制限を設けるとともに、データアクセス記録のチェックを行っております。しかしながら、これら顧客情報の漏洩、流出に対する絶対的な対策は存在しませんし、外部からの高度な技術による不正アクセス等により漏洩、流出が発生することを完全に防止することは難しい状態です。よって万が一、上記のことを原因として個人情報の漏洩、流出が発生した場合には、当社グループへの社会的信頼の低下を招き、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(7) 人材の確保について

健康食品市場においては、製品の品質・安全性が極めて重要であり、かつ特定保健用食品（健康増進法第26条により、厚生労働大臣の許可を受けた食品で、効能・効果が表示できる食品。）のような科学的裏付けを持った製品のニーズが高まっております。

このような状況において、医学、薬学、農学、化学系の博士、大学院卒業者及びバイオテクノロジー等に精通した者の獲得が極めて重要になってきておりますが、このような人材は相対的に少数であるためタイムリーに確保できないことが考えられます。

当社グループでは人材採用の門戸を幅広く開くとともに、当該分野で実績のある人材を獲得すべく採用活動を行っております。

しかしながら、今後の事業計画等に沿ってタイムリーに人材が確保できない場合、当社グループの事業拡大に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) ストックオプションと株式の希薄化について

当社は、当社の取締役、監査役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人を対象に旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づくストックオプションを目的とした新株予約権の無償発行を行っております。

このため、本新株予約権の行使がなされた場合には、当社株式価値の希薄化による影響を受けることとなります。

(9) 円貨建転換社債型新株予約権付社債と株式の希薄化について

当社は、平成18年2月28日付けで、円貨建転換社債型新株予約権付社債（発行総額20億10百万円）を発行しております。

このため、本新株予約権の行使がなされた場合には、当社株式価値の希薄化による影響を受けることとなります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の当企業集団の研究開発活動は、当社及び連結子会社(株)日本予防医学研究所が行っております。(株)日本予防医学研究所におきましては、当社の商品企画に基づく研究開発業務を同社が有償で受託しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は62,485千円であります。

当社グループにおける研究開発活動は、次のとおりであります。

### 当社グループの取組状況

#### (1) 新製品及び改良製品

(株)エーエフシーの販売戦略に基づき販売強化商品12品目を選定し、品質・内容量・価格等の見直し及び製造コストの大幅な低減を行い、競合他社商品と比べて充分に対抗できる商品としてラインアップしました。また、納豆キナーゼ、MSM等の処方変更によって体感性の向上を図りました。さらに、製品の企画提案を行い5品目の新商品を発売できた他、原材料の産地を厳選した「こだわりシリーズ」を2品目追加する等、新商品及び開発商品を合わせて14商品を開発しました。

#### (2) 高含有・高濃度化製剤への応用研究

当社グループが開発した技術によって、ウコン・グルコサミンの含有量80~85%の錠剤化に成功しました。この製品の物理特性は従来品と比べて有意差がなく、また、競合他社商品と比べて含有比率10~50%の差が得られております。これら技術をAFC商品に生かす一方、OEMの受注についても引合いを受けておりますので、他の有効素材についても、引続き研究を進める計画です。

#### (3) 共同研究

静岡県立大学との共同研究テーマである弊社開発商品「糖下」の有効性に関して、日本薬学会(126年会)及び第60回日本栄養食糧学会にて発表しており、血糖値の抑制効果及び中性脂肪の低減効果を検証しました。また、同製品の配合に関して、新たに「メイラード反応を抑制する効果」も有効成分の相乗効果として得られましたので、特許出願し、申請が受理されております。

#### (4) 超微粉末化技術の研究

有効素材の吸収、代謝をより改善する目的で超微粉末化技術を導入し、製剤化研究に着手しました。この研究については、抗ストレス食品も含まれているので、既に静岡県立大学との共同研究テーマとして承認済であります。対象となる素材は、クロレラ・霊芝・ウコン・イチョウ葉及び緑茶等で、微粉末化による溶出度と吸収、代謝との差異を追究するものです。これらの技術を製剤化へ応用し、商品化を図る計画です。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に掲載されているとおりであります。

当社グループは、税効果会計、貸倒引当金、ポイント費用引当金などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これら見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

回次	第25期	第26期	増減額
決算年月	平成17年8月	平成18年8月	
< 連結経営指標 >			
流動資産合計(千円)	3,574,855	3,030,218	544,637
固定資産合計(千円)	3,967,370	5,326,851	1,359,481
流動負債合計(千円)	1,893,322	1,109,570	783,752
固定負債合計(千円)	1,095,840	2,510,782	1,414,942
純資産合計(千円)	4,553,063	4,736,716	183,653

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ544,637千円減少し3,030,218千円となりました。この減少要因は主として、現金及び預金が382,441千円減少したこと及び、たな卸資産が在庫の圧縮により134,077千円減少したことによるものであります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,359,481千円増加し5,326,851千円となりました。この増加要因は主として、機械装置及び運搬具の取得及び投資有価証券の取得によるものであります。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ783,752千円減少し1,109,570千円となりました。この減少要因は主として、借入金の返済及び未払法人税等が194,506千円減少したこと並びに、支払手形及び買掛金が142,596千円減少したことによるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,414,942千円増加し2,510,782千円となりました。この増加要因は主として、長期借入金600,043千円減少した反面、2,010,000千円の円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行したことによるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ183,653千円増加し4,736,716千円となりました。この増加要因は主として、利益剰余金が140,325千円増加したこと及び、その他有価証券評価差額金31,735千円を計上したことによるものであります。

### (3) 経営成績の分析

回次	第25期	第26期	増減額
決算年月	平成17年8月	平成18年8月	
< 連結経営指標 >			
売上高(千円)	5,955,720	5,459,690	496,030
営業利益(千円)	983,130	482,484	500,646
経常利益(千円)	918,871	483,891	434,980
当期純利益(千円)	531,004	287,349	243,654

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、5,459,690千円（前期比8.3%減）となりました。これはコエンザイムQ10ブームが一服したことに加え、成分偽装事件などにより健康食品全体のイメージが悪化したことで、健康食品市場の伸びが鈍化したこと、さらには、異業種からの健康食品業界への参入が相次ぎ販売競争が激化したことなどが影響し、OEM部門の受注高や、通販・卸部門の販売高が減少したことによるものであります。

#### 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、482,484千円（前期比50.9%減）となりました。これは に記載したとおり減収となったことに加え、前連結会計年度末に完成した第二工場のコスト増加などにより、売上総利益が大幅な減益となったことによるものであります。

#### 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、483,891千円（前期比47.3%減）となりました。これは に記載したとおり、営業利益が大幅な減益になった反面、投資有価証券関係の運用収益が計上され営業収益が増加したことや、前連結会計年度に発生した株式公開関係費用が無くなったことで、営業外費用が減少したことによるものであります。

#### 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、287,349千円（前期比45.9%減）となりました。 までの記載した状況を要因とした減益によるものであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は333,481千円であり、その主なものは生産能力増大のための本社工場及び第二工場の機械装置の導入によるものであります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成18年8月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・工場 (静岡県静岡市 駿河区)	健康食品	生産設備	707,400	250,612	672,884 (3,976)	6,832	1,637,729	107 (40)
第二工場 (静岡県静岡市 駿河区)	健康食品	生産設備	725,116	382,113	421,864 (3,911)	2,725	1,531,820	10 (16)
登呂第一倉庫 (静岡県静岡市 駿河区)	健康食品	倉庫	14,752		95,767 (452)		110,519	

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 帳簿価額のうち、その他は工具器具及び備品、ソフトウェアであります。  
 3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(外書)は年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
 4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名	事業部門	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社・工場 (静岡県静岡市駿河区)	健康食品	生産設備等	5年～9年	59,687	100,141

##### (2) 国内子会社

平成18年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)エーエフシー	本社・コー ルセンター (静岡県静岡 市駿河区)	主に健康 食品の販 売設備	32,718	2,558	403,000 (2,207)	54,576	492,853	65 (4)

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 帳簿価額のうち、その他は工具器具及び備品、ソフトウェアであります。  
 3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(外書)は年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
 4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名	事業部門	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (静岡県静岡市駿河区)	健康食品	販売機器	3年～6年	7,489	6,949

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

平成18年8月31日現在

設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手及び完成予定年月		完成後の増加能力
	総額	既支払額		着手	完成	
(株)アムスライフサイエンス 本社・工場 大型高速錠剤設備 (静岡県静岡市駿河区) 健康食品・製造工場	70,000	21,000	自己資金	平成18年8月	平成18年12月	錠剤 生産能力 50%増

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,057,600
計	3,057,600

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年11月28日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	1,200,252	1,203,582	ジャスダック 証券取引所	
計	1,200,252	1,203,582		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条の20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成15年2月12日）

	事業年度末現在 (平成18年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数(個)	5,080 (注) 1	4,080 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,240	12,240
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,667 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年3月1日 至 平成22年2月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,667 資本組入額 833.5	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		同左

(注) 1 新株予約権1個につき、目的となる株式数は3株であります。

- 2 新株予約権発行後、以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整するものとする。  
当社が当社普通株式の分割を行う場合には、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- a 調整後払込金額は、株式分割のための株式割当の翌日以降、これを適用する。ただし、配当可能利益から資本に組入れられることを条件としてその部分をもって株式分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合には、調整後の払込金額は、当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。
- b 上記aただし書きの場合において、株式分割のための株主割当日の翌日から当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに行使をなしたものに対しては、次の算式による。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前払込金額} - \text{調整後払込金額}) \times \text{調整前払込金額により当該期間内に発行された株式数}}{\text{調整後払込金額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じた時は、その端数に前記の調整後払込金額を乗じて算出された金額を現金で支払う。

当社が普通株式の併合を行う場合には、株式併合の効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{併合前発行株式数}}{\text{併合後発行株式数}}$$

上記 ないし の払込をなすべき金額の調整は、いずれかの事由が発生した時点で権利行使されていない新株予約権にかかる払込をすべき金額についてのみ行われるものとする。また、払込金額調整式の計算については、円位未満小数第1位まで算出し、小数第1位を四捨五入する。払込金額調整式により算出された払込金額と調整前払込金額との差額が1円未満にとどまる時は、払込金額の調整は行わない。

- 3 新株予約権の行使についての条件は、次のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあたることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、別に契約する「新株予約権割当契約」に定める条件による。

その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

株主総会の特別決議日（平成16年6月9日）

	事業年度末現在 (平成18年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数(個)	1,270 (注) 1	1,160 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左



新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,810	3,480
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,833 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,833 資本組入額 916.5	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込に関する事項		同左

(注) 1 新株予約権1個につき、目的となる株式数は3株であります。

2 新株予約権発行後、以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整するものとする。

当社が当社普通株式の分割を行う場合には、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

a 調整後払込金額は、株式分割のための株式割当の翌日以降、これを適用する。ただし、配当可能利益から資本に組入れられることを条件としてその部分をもって株式分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合には、調整後の払込金額は、当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

b 上記aただし書きの場合において、株式分割のための株主割当日の翌日から当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに行使をなしたのものに対しては、次の算式による。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前払込金額} - \text{調整後払込金額}) \times \text{調整前払込金額により当該期間内に発行された株式数}}{\text{調整後払込金額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じた時は、その端数に前記の調整後払込金額を乗じて算出された金額を現金で支払う。

当社が普通株式の併合を行う場合には、株式併合の効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{併合前発行株式数}}{\text{併合後発行株式数}}$$

上記ないし の払込をなすべき金額の調整は、いずれかの事由が発生した時点で権利行使されていない新株予約権にかかる払込をすべき金額についてのみ行われるものとする。また、払込金額調整式の計算については、円位未満小数第1位まで算出し、小数第1位を四捨五入する。払込金額調整式により算出された払込金額と調整前払込金額との差額が1円未満にとどまる時は、払込金額の調整は行わない。

3 新株予約権の行使についての条件は、次のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあたることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、別に契約する「新株予約権割当契約」に定める条件による。

その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

取締役会の決議日（平成18年2月7日）

	事業年度末現在 (平成18年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	2,008	2,008
新株予約権の数(個)	1,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	当初上限 105,180 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1口当たり 2,010,000	同左
新株予約権の行使期間	自 2006年3月14日 至 2010年2月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株当たり 発行価格 19,110 資本組入額 9,555 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使は できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし。	同左
代用払込みに関する事項		同左

(注) 1 新株予約権付社債の所持人が本新株予約権を行使した場合に、発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転（以下、当社普通株式の発行又は移転を当社普通株式の「交付」という。）すべき当社普通株式の数は、当該本新株予約権付社債の所持人による本新株予約権の行使請求にかかる本社債発行価額の総額を転換価額で除した数とする。ただし、本新株予約権の行使の際に生じる1株未満の端数は切り捨て、現金調整は行わない。また、本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合、商法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。

2 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は本社債の発行価額と同額としており、本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額（以下「転換価格」という。）は、本新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で新たに当社普通株式を発行又は当社の有する当社普通株式を処分する場合、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

（なお、「既発行株式数」には当社が有する当社普通株式は含まない。）

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の発行、当社による一定の財産、金銭等の当社株主への分配（配当を除く。）その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。

転換価額の下修正

2007年2月9日（以下「決定日」という。）まで（当日を含む。）の10連続取引日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値（1円未満を切り上げる。以下「当社普通株式の現在価値」という。）が決定日において有効な転換価額を1円以上下回る場合、転換価額は、2007年2月26日（以下「効力発生日」という。）以降（当日を含む。）、決定日の当社普通株式の現在価額に下方修正される。かかる修正は、決定日から（当日を含まない。）効力発生日まで（当日を含む。）の期間になされた調整（以下「中間調整」という。）に従うものとし、遡及的調整は無視するものとする（ただし、これに関する当社の義務には影響を及ぼさない。）。ただし、転換価額は、決定日の最低転換価額（決定日の転換価額の85%をいう（1円未満の端数は切り上げる。））未満に修正されることはないものとし、転換価額が最低転換価額未満に減額された場合には、転換価額は最低転換価額とする。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
(注) 1 平成15年2月28日	20,000		100,000			
(注) 2		274,800	300,000	502,000	300,000	112,123
平成16年11月29日 (注) 3	37,864	312,664	100,036	602,036	101,599	213,722
平成17年3月2日 (注) 4	70,000	382,664	743,750	1,345,786	1,209,250	1,422,972
平成17年3月1日～ 平成17年8月31日 (注) 5	15,280	397,944	38,200	1,383,986	38,200	1,461,172
平成17年9月1日～ 平成18年8月31日 (注) 6	802,308	1,200,252	5,619	1,389,606	5,619	1,466,792

(注) 1 有償第三者割当増資による割当先 浅山忠彦

発行価格 5,000円

資本組入額 5,000円

2 資本準備金の資本組入れ

3 新株引受権の行使 権利行使者 浅山忠彦、浅山雄彦、福地千佳、静岡キャピタル㈱の4名

発行価額 5,283円

資本組入額 2,642円

4 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 30,000円 引受価額 27,900円

発行価額 21,250円 資本組入額 10,625円

5 平成17年3月1日～平成17年8月31日の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

6 平成17年9月1日～平成18年8月31日の発行済株式総数の増加のうち795,888株は、平成17年10月20日付の株式分割(1:3)によるものであり、残り6,420株及び資本金並びに資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

7 平成18年9月1日～平成18年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,330株、資本金が2,802千円、資本準備金が2,802千円増加しております。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	14	46	9	3	7,236	7,313	
所有株式数 (単元)		983	336	2,609	1,415	9	114,670	120,022	32
所有株式数 の割合(%)		0.82	0.28	2.17	1.18	0.01	95.54	100.0	

(注) 自己株式は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に5株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
浅山 忠彦	静岡県静岡市駿河区	454,227	37.84
浅山 雄彦	静岡県静岡市駿河区	107,013	8.92
浅山 麻衣子	静岡県静岡市駿河区	53,400	4.45
浅山 麻里奈	静岡県静岡市葵区	53,400	4.45
浅山 広美	静岡県静岡市葵区	21,155	1.76
福地 千佳	静岡県静岡市駿河区	16,242	1.35
静岡キャピタル株式会社	静岡県静岡市清水区草薙北1番10号	8,280	0.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	8,000	0.67
西村 健一	静岡県静岡市葵区	6,180	0.51
中西 豊	大阪府東大阪市	5,960	0.50
計		733,857	61.14

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は8,000株です。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,200,210	120,021	
単元未満株式	普通株式 32		
発行済株式総数	1,200,252		
総株主の議決権		120,021	

## 【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アムスライフサイエンス	静岡県静岡市駿河区 豊田三丁目6番36号	10		10	0.0
計		10		10	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを下記株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成15年2月12日 臨時株主総会決議)

決議年月日	平成15年2月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、監査役1名及び使用人80名 当社子会社取締役5名及び使用人54名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使についての条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上

(平成16年6月9日 臨時株主総会決議)

決議年月日	平成16年6月9日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名、監査役2名及び使用人24名 当社子会社取締役1名及び使用人21名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使についての条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

第26期の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき普通配当100円としております。この結果、配当性向は34.7%となりました。

内部留保金の使途につきましては、財務体質の強化及び長期的な視点に立った製造設備投資、情報投資等の資金需要に備えるとともに、将来のさらなる発展のための研究開発活動に資金を投入していく所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年2月末日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、第26期の中間配当についての取締役会決議は平成18年4月18日に行っております。

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成14年8月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月
最高(円)				61,800 21,900	32,850
最低(円)				29,500 19,010	6,040

(注) 1 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 当社株式は、平成17年3月3日からジャスダック証券取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

3 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を記載しております。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	15,200	15,150	12,900	9,270	8,690	8,180
最低(円)	14,010	11,330	9,000	6,310	6,040	6,130

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
取締役会長 (代表取締役)		浅山 忠彦	昭和17年4月29日生	昭和39年10月 東和レジスター 入社 昭和44年6月 あさやま商事(個人事業) 創業 昭和50年9月 あさやま商事(株)(現 当社) 設立 代表取締役就任 昭和51年1月 マリンゴールド販売(株) 代表取締役就任 昭和55年12月 味王食品(株)(現 当社) 設立 代表取締役就任 昭和56年2月 当社 取締役就任 昭和57年2月 あさやまファミリークラブ(個人事業) 創業 昭和58年9月 エモリエ化粧品(株)(現(株)日本予防医学研究所) 設立 取締役就任 昭和59年8月 当社 代表取締役就任 昭和62年11月 当社 取締役就任 平成5年8月 (株)エーエフシー 設立 取締役就任 平成5年11月 当社 代表取締役就任 平成11年11月 エーエフシー・インターナショナル(株)設立 取締役就任 平成14年8月 (株)エーエフシー 代表取締役会長就任(現) (株)日本予防医学研究所 代表取締役社長就任 平成15年9月 当社 代表取締役会長就任(現) 平成16年9月 (株)けんこうTV 設立 代表取締役社長就任 平成17年11月 (株)エーエフシー 代表取締役社長就任 (株)日本予防医学研究所 代表取締役会長就任(現)	454,227
取締役副会長		半田 久夫	昭和10年4月12日生	昭和29年4月 三共(株) 入社 平成12年2月 味王食品(株)(現 当社) 入社 平成12年9月 当社 取締役製造担当就任 平成13年1月 当社 専務取締役製造担当就任 平成14年3月 当社 取締役副社長技術担当就任 平成14年9月 当社 取締役副社長内部監査室長就任 平成15年9月 当社 取締役副会長内部監査室長就任 平成17年11月 当社 取締役副会長就任(現) 平成18年11月 (株)日本予防医学研究所 取締役社長就任 (株)けんこうTV 代表取締役社長就任(現) (株)日本予防医学研究所 取締役就任(現)	700
取締役社長 (代表取締役)		浅山 雄彦	昭和43年12月7日生	平成11年8月 (株)ディーバプレゼンテーションズ 入社 平成13年4月 (株)アムスライフサイエンス 入社 平成13年7月 当社 取締役営業企画部長就任 (株)エーエフシー 取締役就任 平成14年3月 当社 専務取締役営業本部長就任 平成14年8月 (株)日本予防医学研究所 取締役就任 平成15年9月 当社 代表取締役社長就任(現) 平成16年9月 (株)けんこうTV 取締役就任 平成17年11月 (株)けんこうTV 代表取締役社長就任(現) 平成18年9月 (株)エーエフシー 代表取締役社長就任(現) 平成18年11月 (株)日本予防医学研究所 代表取締役社長就任(現)	107,013
常務取締役	製造統括	福地 重範	昭和43年7月31日生	昭和62年4月 鈴木自動車工業(株) 入社 平成4年3月 (株)宮沢工務店 入社 平成12年9月 味王食品(株)(現 当社) 入社 平成13年3月 当社 製造部長 平成15年9月 当社 取締役製造部長就任 平成17年11月 当社 常務取締役製造統括就任(現)	1,800
取締役	営業本部長	西村 健一	昭和25年12月8日生	昭和52年3月 タイヨ一産業(株) 入社 平成14年1月 当社 入社 平成18年1月 当社 O E M事業本部O E M営業本部長就任 平成18年11月 当社 取締役営業本部長就任(現)	6,180

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数(株)
取締役	内部監査室長	長澤清司	昭和9年9月16日生	平成9年3月 平成12年9月 平成13年12月  平成17年11月	鶴見書達(株) 監査役 味王食品(株)(現 当社) 監査役就任 (株)エーエフシー 監査役就任 (株)日本予防医学研究所 監査役就任 当社 取締役内部監査室長就任(現)	720
取締役	社長室長	白鳥弘之	昭和39年3月6日生	昭和61年10月 平成8年12月 平成14年7月 平成15年1月 平成15年9月	監査法人朝日新和会計社 入社 コスモ建設(株) 入社 (株)アムスライフサイエンス 入社 当社 社長室長 当社 取締役社長室長就任(現)	3,300
取締役	営業管理部長	池田昌弘	昭和19年9月30日生	昭和43年4月 昭和63年10月 平成5年4月 平成10年12月 平成14年2月 平成14年9月 平成15年9月 平成18年11月	理研軽金属工業(株) 入社 新日軽名古屋センター(株) 代表取締役 千葉新日軽(株) 代表取締役 (株)丸又 入社 (株)アムスライフサイエンス 入社 当社 営業本部長 当社 取締役営業本部長就任 当社 取締役営業管理部長就任(現)	2,140
取締役	製造本部長	吉田勝彦	昭和32年11月6日生	昭和56年4月 昭和63年9月 平成12年3月 平成14年9月 平成15年9月 平成17年11月 平成18年11月	住友ベークライト(株) 入社 アール・ピー・シーラー(株) 入社 味王食品(株)(現 当社) 入社 当社 製造本部長 当社 取締役製造本部長就任 当社 取締役第一製造本部長就任 当社 取締役製造本部長就任(現)	1,980
取締役	技術開発本部長	海野直也	昭和44年9月11日生	平成6年4月 平成9年3月 平成10年5月 平成14年9月 平成15年9月	(株)ホクビー 入社 (株)フジ環境サービス 入社 味王食品(株)(現 当社) 入社 当社 品質保証室長 当社 取締役技術開発本部長就任(現)	2,400
取締役	管理本部長	田村茂樹	昭和43年2月21日生	平成9年8月 平成14年12月 平成16年6月 平成17年11月	日本電極(株) 入社 当社 入社 当社 管理本部長 当社 取締役管理本部長就任(現)	540
監査役 (常勤)		海野浩	昭和18年3月14日生	平成9年6月 平成11年4月 平成15年11月 平成16年9月 平成17年11月  平成18年6月	(株)新静岡センター取締役総務部長 (株)静鉄ストア取締役 当社 監査役就任(現) (株)けんこうTV 監査役就任 (株)エーエフシー 監査役就任(現) (株)日本予防医学研究所 監査役就任(現) (株)けんこうTV 監査役就任(現)	60
監査役 (非常勤)		齋藤安彦	昭和24年12月24日生	昭和53年4月 平成18年4月 平成18年11月	弁護士登録(現) 当社 仮監査役就任 当社 監査役就任(現)	
監査役 (非常勤)		小野啓雄	昭和14年8月26日生	平成5年4月 平成7年6月 平成18年11月	(株)静岡銀行大阪支店長 静岡鉄道(株)監査役 当社 監査役就任(現)	
計						581,060

- (注) 1 監査役の海野浩及び齋藤安彦並びに小野啓雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 代表取締役社長浅山雄彦は、代表取締役会長浅山忠彦の長男であります。  
3 常務取締役福地重範は、代表取締役会長浅山忠彦の長女の夫であります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

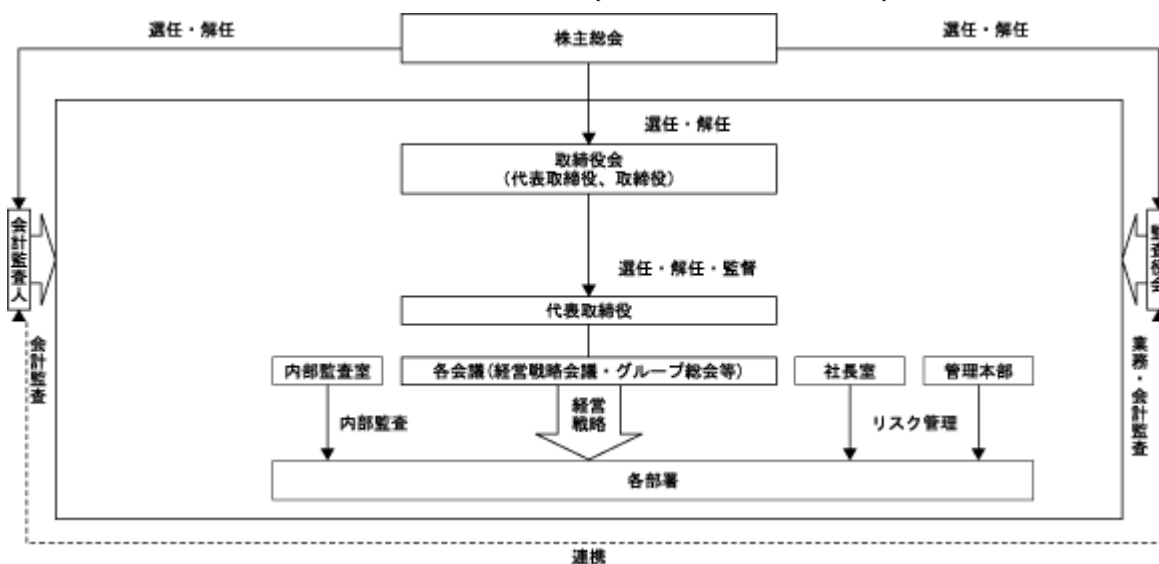
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、透明性、公正性、効率性を高い次元で確保し、企業価値の最大化を図れるように企業統治を行うこととあります。すなわち、株主を始めとする利害関係者の皆様に対して、投資判断に有用な情報を積極的に提供すること等により、会社経営に参加しやすい環境を整えることが最も重要と考えております。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。なお、当社の取締役会は、業務執行に関する意思決定機関として、有価証券報告書提出日現在、取締役11名（全て社内取締役）で構成されております。また、取締役会の職務執行を監視する機関として、監査役会が監査役3名（社外3名）で構成されており、うち1名が常勤であります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の状況（平成18年11月28日現在）



#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、月1回の定例取締役会の開催に加え、重要案件が生じたときは、臨時取締役会をその都度開催しております。また、全グループ会社取締役出席の定例経営連絡会議（グループ総会）を、月1回開催しており、連結経営重視の意思決定を迅速にできる体制を構築しております。その他の事項についても、担当取締役出席の定例会議を行い、タイムリーな情報収集に努めております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、取締役会、経営連絡会議（グループ総会）に常時参加しているほか、その他の重要会議についても参加しております。また、内部監査人、監査法人とも協調し、情報収集に努めております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査は、監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査を受けております。なお、同監査法人及び業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名等	所属する監査法人
指定社員 業務執行社員 長岡弘樹	監査法人トーマツ
指定社員 業務執行社員 向 眞生	監査法人トーマツ

(注) 長岡弘樹及び向眞生の両名の継続監査年数については、いずれも7年以内のため記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補4名、その他1名であります。

#### 社外監査役との関係

社外監査役3名のうち1名につきましては、当社株式60株を所有しております。

#### (3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、法的な面では管理本部及び社長室が主体となり、必要に応じ顧問弁護士に指導を受けております。

#### (4) 役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は以下のとおりであります。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	11	83,726	5	4,014	16	87,740
利益処分による役員賞与	2	4,400	3	1,050	5	5,450
計		88,126		5,064		93,190

(注) 1 平成14年7月12日開催の臨時株主総会の決議による役員報酬限度額は、取締役分が年額200,000千円以内、監査役分が年額30,000千円以内であります。

2 上記のほか、使用人兼務取締役9名の使用人分報酬30,585千円を支給しております。

3 当社の取締役は全て社内取締役であります。

#### (5) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額は、14,000千円であります。

上記以外の業務に基づく報酬額は1,000千円であります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成16年9月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年9月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年9月1日から平成17年8月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度(平成16年9月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成17年9月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年9月1日から平成17年8月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年9月1日から平成17年8月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年9月1日から平成18年8月31日まで）並びに前事業年度（平成16年9月1日から平成17年8月31日まで）及び当事業年度（平成17年9月1日から平成18年8月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,895,066		1,512,625		
2 受取手形及び売掛金		794,483		711,109		
3 たな卸資産		778,033		643,956		
4 繰延税金資産		92,689		117,620		
5 その他		46,456		67,003		
貸倒引当金		31,874		22,096		
流動資産合計		3,574,855	47.4	3,030,218	36.3	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	1,964,301		1,999,785		
減価償却累計額		389,979	1,574,321	493,277	1,506,508	
(2) 機械装置及び運搬具		647,633		896,752		
減価償却累計額		150,681	496,952	249,327	647,425	
(3) 土地	1		1,590,456		1,602,601	
(4) 建設仮勘定					21,000	
(5) その他		88,695		114,271		
減価償却累計額		51,269	37,425	68,624	45,647	
有形固定資産合計			3,699,156		3,823,182	45.7
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			15,305			
(2) のれん					14,285	
(3) その他			27,907		35,908	
無形固定資産合計			43,213	0.6	50,193	0.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			27,855		1,254,996	
(2) 繰延税金資産			112,981		108,155	
(3) その他			88,362		114,397	
貸倒引当金			4,199		24,073	
投資その他の資産合計			225,000	3.0	1,453,475	17.4
固定資産合計			3,967,370	52.6	5,326,851	63.7
資産合計			7,542,226	100.0	8,357,070	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	支払手形及び買掛金	797,108		654,512
2		一年以内返済予定 長期借入金	298,044		
3		未払法人税等	287,071		92,565
4		賞与引当金	84,564		63,326
5		役員賞与引当金			4,500
6		ポイント費用引当金	50,000		48,000
7		設備支払手形	44,991		1,083
8		その他	331,542		245,583
		流動負債合計	1,893,322	25.1	1,109,570
固定負債					
1	1	社債	200,000		2,208,541
2		長期借入金	600,043		
3		退職給付引当金	33,282		41,955
4		役員退任慰労引当金	212,806		228,420
5		連結調整勘定	9,012		
6		負ののれん			8,449
7		その他	40,695		23,416
		固定負債合計	1,095,840	14.5	2,510,782
		負債合計	2,989,162	39.6	3,620,353
(資本の部)					
	2	資本金	1,383,986	18.3	
		資本剰余金	1,461,172	19.4	
		利益剰余金	1,708,474	22.7	
		その他有価証券評価差額金	352	0.0	
		自己株式	217	0.0	
		資本合計	4,553,063	60.4	
		負債及び資本合計	7,542,226	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				1,389,606	16.6
2 資本剰余金				1,466,792	17.6
3 利益剰余金				1,848,799	22.1
4 自己株式				217	0.0
株主資本合計				4,704,980	56.3
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金				31,735	0.4
評価・換算差額等合計				31,735	0.4
純資産合計				4,736,716	56.7
負債純資産合計				8,357,070	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			5,955,720	100.0		5,459,690	100.0
売上原価	5		2,883,632	48.4		2,811,614	51.5
売上総利益			3,072,088	51.6		2,648,075	48.5
販売費及び一般管理費	1,5		2,088,957	35.1		2,165,591	39.7
営業利益			983,130	16.5		482,484	8.8
営業外収益							
1 受取利息		49			40		
2 受取配当金		6			18,363		
3 匿名組合投資利益		15,813			18,110		
4 受取賃貸料		4,320			3,887		
5 投資有価証券売却益					5,402		
6 連結調整勘定償却額		563					
7 負ののれん償却額					563		
8 その他		3,523	24,277	0.4	9,429	55,796	1.0
営業外費用							
1 支払利息		46,422			32,818		
2 株式公開費用		14,576					
3 新株発行費		24,705					
4 株式分割費用					4,624		
5 社債発行費					15,942		
6 その他		2,832	88,536	1.5	1,002	54,389	0.9
経常利益			918,871	15.4		483,891	8.9
特別利益							
過年度土地売却損益修正 額					12,144	12,144	0.2
特別損失							
1 固定資産除却損	2	931			8,823		
2 固定資産売却損	3				62		
3 減損損失	4		931	0.0	2,785	11,671	0.2
税金等調整前当期純利益			917,939	15.4		484,364	8.9
法人税、住民税 及び事業税		418,736			238,281		
法人税等調整額		31,801	386,935	6.5	41,266	197,015	3.6
当期純利益			531,004	8.9		287,349	5.3

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			112,123
資本剰余金増加高			
増資による新株の発行		1,349,049	1,349,049
資本剰余金期末残高			1,461,172
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,205,153
利益剰余金増加高			
当期純利益		531,004	531,004
利益剰余金減少高			
1 配当金		21,984	
2 役員賞与		5,700	27,684
利益剰余金期末残高			1,708,474



【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年8月31日残高(千円)	1,383,986	1,461,172	1,708,474	217	4,553,415
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	5,619	5,619			11,239
剰余金の配当			79,587		79,587
剰余金の配当(中間配当)			59,786		59,786
利益処分による役員賞与			7,650		7,650
当期純利益			287,349		287,349
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	5,619	5,619	140,325		151,565
平成18年8月31日残高(千円)	1,389,606	1,466,792	1,848,799	217	4,704,980

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年8月31日残高(千円)	352	352	4,553,063
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			11,239
剰余金の配当			79,587
剰余金の配当(中間配当)			59,786
利益処分による役員賞与			7,650
当期純利益			287,349
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	32,088	32,088	32,088
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	32,088	32,088	183,653
平成18年8月31日残高(千円)	31,735	31,735	4,736,716

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		917,939	484,364
2		114,644	235,071
3		457	
4			457
5		27,264	21,238
6			4,500
7		3,109	8,672
8		20,156	10,096
9		21,092	15,613
10		55	18,403
11		46,422	32,818
12		15,813	18,110
13		5,800	2,000
14			5,402
15		897	3,343
16			62
17			15,942
18		14,576	
19		24,705	
20			4,624
21		228,237	83,374
22		256,754	134,077
23		197,864	142,596
24		43,727	68,438
25		5,700	7,650
26		57,027	44,569
	小計	890,067	841,489
27		56	18,396
28		44,913	34,277
29		401,047	469,786
営業活動によるキャッシュ・フロー		444,163	355,821

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		60,000	97,000
2		78,000	54,000
3		1,053,742	550,606
4			295
5			2,047,035
6		825	818,262
7			59,707
8			16,326
9		1,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,033,917	1,746,051
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		150,000	
2		709,494	898,087
3			1,994,057
4		2,204,730	11,239
5			4,624
6		217	
7		21,984	137,797
8		14,576	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,308,458	964,787
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		718,704	425,441
現金及び現金同等物の期首残高		1,092,361	1,841,066
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		30,000	
現金及び現金同等物の期末残高		1,841,066	1,415,625

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 当社の子会社3社全てを連結の範囲に含めております。 連結子会社の名称 (株)イーエフシー (株)日本予防医学研究所 (株)けんこうTV なお、(株)けんこうTV(平成16年9月1日設立)を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 3社 当社の子会社3社全てを連結の範囲に含めております。 連結子会社の名称 (株)イーエフシー (株)日本予防医学研究所 (株)けんこうTV
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数 建物及び構築物 7～45年 機械装置及び運搬具 4～16年 その他(工具器具及び備品) 4～8年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数 建物及び構築物 7～45年 機械装置及び運搬具 2～16年 その他(工具器具及び備品) 4～8年

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成13年8月期においては、社債発行費を繰延資産として計上し、旧商法施行規則に規定する最長期間(3年)で每期均等額を償却する方法によっておりましたが、当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)が適用されることとなり、社債発行費は原則として支出時に費用処理することとなったため、支出時に全額費用として処理する方法へ変更いたしました。この変更により従来の方法に比べ、営業外費用は10,628千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)の公表前のため従来の方法によっております。このため、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、営業外費用は13,285千円少なく、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額多く計上されております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ポイント費用引当金 販売促進を目的とするポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において、未使用残高のうち将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当連結会計年度から発生時に費用処理しております。この結果、従来の方法と比べ、販売費及び一般管理費が4,500千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>ポイント費用引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退任慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、20年間で均等償却しております。	
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれん及び負ののれんは、20年間で均等償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。この結果、従来の方法と比べ、特別損失が2,785千円増加し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部に相当する金額は4,736,716千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
	<p>(金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日)を適用し、社債について償却原価法に基づいて算定された額をもって連結貸借対照表価額としております。この変更により従来の方法に比べ、社債は8,541千円増加し、固定負債のその他は同額減少しております。また、支払利息は1,458千円減少し、その他営業外収益は同額減少しております。</p>



## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」又は「負ののれん」と表示しております。
	(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年8月31日)	当連結会計年度 (平成18年8月31日)
1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。	1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。
(1) 担保に供している資産	担保に供している資産
建物及び構築物 777,895千円	建物及び構築物 736,835千円
土地 1,373,855千円	土地 964,136千円
計 2,151,751千円	計 1,700,971千円
(2) 上記に対応する債務	上記資産は借入金の担保に供しておりますが、当連結会計年度末現在、担保提供先に対する借入金残高はありません。
一年以内返済予定長期借入金 298,044千円	
長期借入金 600,043千円	
計 898,087千円	
2 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数	2
普通株式 5株	

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)					
1	販売費及び一般管理費の主なもの	1	販売費及び一般管理費の主なもの				
	広告宣伝費 599,177千円		広告宣伝費 678,839千円				
	給料手当 452,583千円		給料手当 412,263千円				
	賞与引当金繰入額 52,502千円		賞与引当金繰入額 32,357千円				
	退職給付引当金繰入額 7,006千円		役員賞与引当金繰入額 4,500千円				
	役員退任慰労引当金繰入額 21,692千円		退職給付引当金繰入額 7,202千円				
	貸倒引当金繰入額 27,420千円		役員退任慰労引当金繰入額 15,613千円				
	ポイント費用引当金繰入額 50,000千円		貸倒引当金繰入額 15,326千円				
	連結調整勘定償却額 1,020千円		ポイント費用引当金繰入額 48,000千円				
			のれん償却額 1,020千円				
2	固定資産除却損の内訳	2	固定資産除却損の内訳				
	建物及び構築物 455千円		建物及び構築物 3,242千円				
	機械装置及び運搬具 109千円		その他(工具器具及び備品) 100千円				
	その他(工具器具及び備品) 332千円		建物原状回復費用 5,480千円				
	固定資産廃棄費用 34千円		計 8,823千円				
	計 931千円						
3		3	固定資産売却損の内訳				
			機械装置及び運搬具 62千円				
4		4	減損損失				
			当連結会計年度において、当社グループは減損損失2,785千円を計上いたしました。				
			減損損失を認識した資産は以下のとおりであります。				
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広告販売用(自動販売機)</td> <td>リース資産(工具器具及び備品)</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	広告販売用(自動販売機)	リース資産(工具器具及び備品)
用途	種類						
広告販売用(自動販売機)	リース資産(工具器具及び備品)						
			(減損損失を認識するに至った経緯)				
			広告販売用器具(自動販売機)については、遊休状態であり今後の使用が見込まれないため減損損失を計上いたしました。				
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産(工具器具及び備品)</td> <td>2,785千円</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額	リース資産(工具器具及び備品)	2,785千円
種類	金額						
リース資産(工具器具及び備品)	2,785千円						
5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は44,976千円であります。	5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は62,485千円であります。				

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	397,944	802,308		1,200,252
自己株式				
普通株式(注)2	5	10		15

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加802,308株は、平成17年10月20日付で株式1株につき3株の株式分割が行われたことによる増加795,888株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加6,420株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、平成17年10月20日付で株式1株につき3株の株式分割が行われたことによる増加であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年11月29日 定時株主総会	普通株式	79,587	200	平成17年8月31日	平成17年11月29日
平成18年4月18日 取締役会	普通株式	59,786	50	平成18年2月28日	平成18年4月18日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の源資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	60,011	利益剰余金	50	平成18年 8月31日	平成18年 11月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等
1,895,066千円 54,000千円	1,512,625千円 97,000千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,841,066千円	1,415,625千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	有形固定 資産その他 (工具器具 及び備品) (千円)	無形固定 資産その他 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び 運搬具 (千円)	有形固定 資産その他 (工具器具 及び備品) (千円)	無形固定 資産その他 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	353,259	84,157	34,563	471,981	取得価額 相当額	288,974	55,224	4,770	348,968
減価償却 累計額 相当額	235,002	53,953	28,941	317,897	減価償却 累計額 相当額	212,460	37,131	3,734	253,326
期末残高 相当額	118,257	30,204	5,622	154,083	減損損失 累計額 相当額		2,785		2,785
					期末残高 相当額	76,514	15,307	1,035	92,856
2 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額等				
1年以内				61,550千円	1年以内				49,175千円
1年超				107,091千円	1年超				57,915千円
合計				168,641千円	合計				107,091千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					3 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				79,923千円	支払リース料				67,176千円
減価償却費相当額				68,550千円	減価償却費相当額				58,091千円
支払利息相当額				8,861千円	支払利息相当額				6,166千円
					減損損失				2,785千円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年8月31日)

1 その他有価証券で時価があるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	28,439	27,855	584
	小計	28,439	27,855	584
合計		28,439	27,855	584

(注) 時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券の内容

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成18年8月31日)

1 その他有価証券で時価があるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	32,155	32,776	620
	その他	1,170,175	1,222,220	52,044
	小計	1,202,331	1,254,996	52,665
合計		1,202,331	1,254,996	52,665

(注) 時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却金額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
818,262	5,402	576

3 時価評価されていない有価証券の内容

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

当社グループではデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

当社グループではデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年8月31日)

当社グループではデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成18年8月31日)

当社グループではデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p>								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>(1) 退職給付債務</td><td>33,282千円</td></tr><tr><td>(2) 退職給付引当金</td><td>33,282千円</td></tr></table> <p>(注) 当社及び連結子会社の従業員数は、いずれも300人以下の小規模企業であるので、退職給付債務等の算定は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」小規模企業等における簡便法に基づき行っております。</p>	(1) 退職給付債務	33,282千円	(2) 退職給付引当金	33,282千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>(1) 退職給付債務</td><td>41,955千円</td></tr><tr><td>(2) 退職給付引当金</td><td>41,955千円</td></tr></table> <p>(注) 当社及び連結子会社の従業員数は、いずれも300人以下の小規模企業であるので、退職給付債務等の算定は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」小規模企業等における簡便法に基づき行っております。</p>	(1) 退職給付債務	41,955千円	(2) 退職給付引当金	41,955千円
(1) 退職給付債務	33,282千円								
(2) 退職給付引当金	33,282千円								
(1) 退職給付債務	41,955千円								
(2) 退職給付引当金	41,955千円								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>(1) 勤務費用</td><td>10,644千円</td></tr><tr><td>(2) 退職給付費用</td><td>10,644千円</td></tr></table> <p>(注) 上記(1)の勤務費用は簡便法に基づく当期計上額であります。</p>	(1) 勤務費用	10,644千円	(2) 退職給付費用	10,644千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>(1) 勤務費用</td><td>11,714千円</td></tr><tr><td>(2) 退職給付費用</td><td>11,714千円</td></tr></table> <p>(注) 上記(1)の勤務費用は簡便法に基づく当期計上額であります。</p>	(1) 勤務費用	11,714千円	(2) 退職給付費用	11,714千円
(1) 勤務費用	10,644千円								
(2) 退職給付費用	10,644千円								
(1) 勤務費用	11,714千円								
(2) 退職給付費用	11,714千円								

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33,605千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,468千円</td></tr> <tr><td>ポイント費用引当金</td><td style="text-align: right;">19,870千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,330千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,729千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,003千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金の調整</td><td style="text-align: right;">313千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">92,689千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">84,569千円</td></tr> <tr><td>子会社資産及び負債の評価差額</td><td style="text-align: right;">13,773千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">13,096千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,807千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,247千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,263千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,265千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">112,981千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.2%</td></tr> </table>	賞与引当金	33,605千円	未払事業税	21,468千円	ポイント費用引当金	19,870千円	貸倒引当金	9,330千円	その他	8,729千円	繰延税金資産合計	93,003千円	貸倒引当金の調整	313千円	繰延税金負債合計	313千円		92,689千円	役員退任慰労引当金	84,569千円	子会社資産及び負債の評価差額	13,773千円	退職給付引当金	13,096千円	その他	2,807千円	繰延税金資産合計	114,247千円	特別償却準備金	1,263千円	その他	2千円	繰延税金負債合計	1,265千円		112,981千円	法定実効税率	39.7%	(調整)		同族会社の留保金課税	2.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割額	0.4%	試験研究費税額控除	1.1%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">35,542千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">25,165千円</td></tr> <tr><td>ポイント費用引当金</td><td style="text-align: right;">19,075千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">18,579千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,195千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,522千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,049千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,130千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,509千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,509千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">117,620千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">90,774千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">16,673千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,494千円</td></tr> <tr><td>子会社資産及び負債の評価差額</td><td style="text-align: right;">8,944千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,521千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,408千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,929千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">324千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,253千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">108,155千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	繰越欠損金	35,542千円	賞与引当金	25,165千円	ポイント費用引当金	19,075千円	たな卸資産未実現利益	18,579千円	貸倒引当金	7,195千円	未払事業税	8,522千円	その他	6,049千円	繰延税金資産合計	120,130千円	その他	2,509千円	繰延税金負債合計	2,509千円		117,620千円	役員退任慰労引当金	90,774千円	退職給付引当金	16,673千円	貸倒引当金	9,494千円	子会社資産及び負債の評価差額	8,944千円	その他	3,521千円	繰延税金資産合計	129,408千円	その他有価証券評価差額金	20,929千円	その他	324千円	繰延税金負債合計	21,253千円		108,155千円
賞与引当金	33,605千円																																																																																														
未払事業税	21,468千円																																																																																														
ポイント費用引当金	19,870千円																																																																																														
貸倒引当金	9,330千円																																																																																														
その他	8,729千円																																																																																														
繰延税金資産合計	93,003千円																																																																																														
貸倒引当金の調整	313千円																																																																																														
繰延税金負債合計	313千円																																																																																														
	92,689千円																																																																																														
役員退任慰労引当金	84,569千円																																																																																														
子会社資産及び負債の評価差額	13,773千円																																																																																														
退職給付引当金	13,096千円																																																																																														
その他	2,807千円																																																																																														
繰延税金資産合計	114,247千円																																																																																														
特別償却準備金	1,263千円																																																																																														
その他	2千円																																																																																														
繰延税金負債合計	1,265千円																																																																																														
	112,981千円																																																																																														
法定実効税率	39.7%																																																																																														
(調整)																																																																																															
同族会社の留保金課税	2.9%																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																																														
住民税均等割額	0.4%																																																																																														
試験研究費税額控除	1.1%																																																																																														
その他	0.1%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2%																																																																																														
繰越欠損金	35,542千円																																																																																														
賞与引当金	25,165千円																																																																																														
ポイント費用引当金	19,075千円																																																																																														
たな卸資産未実現利益	18,579千円																																																																																														
貸倒引当金	7,195千円																																																																																														
未払事業税	8,522千円																																																																																														
その他	6,049千円																																																																																														
繰延税金資産合計	120,130千円																																																																																														
その他	2,509千円																																																																																														
繰延税金負債合計	2,509千円																																																																																														
	117,620千円																																																																																														
役員退任慰労引当金	90,774千円																																																																																														
退職給付引当金	16,673千円																																																																																														
貸倒引当金	9,494千円																																																																																														
子会社資産及び負債の評価差額	8,944千円																																																																																														
その他	3,521千円																																																																																														
繰延税金資産合計	129,408千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	20,929千円																																																																																														
その他	324千円																																																																																														
繰延税金負債合計	21,253千円																																																																																														
	108,155千円																																																																																														

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	株式会社アムスライフサイエンス	株式会社アムスライフサイエンス
名称	平成15年付与 ストック・オプション	平成16年付与 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役6名 当社の監査役1名 当社の従業員80名 当社子会社の取締役5名 当社子会社の従業員54名	当社の取締役1名 当社の監査役2名 当社の従業員24名 当社子会社の取締役1名 当社子会社の従業員21名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 74,820株	普通株式 8,610株
付与日	平成15年2月28日	平成16年6月30日
権利確定条件	付与日(平成15年2月28日)以降、 権利確定日(平成17年2月28日)ま で継続して勤務していること。	付与日(平成16年6月30日)以降、 権利確定日(平成18年6月30日)ま で継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年2月28日 ～平成17年2月28日	平成16年6月30日 ～平成18年6月30日
権利行使期間	平成17年3月1日 ～平成22年2月28日	平成18年7月1日 ～平成23年6月30日
権利行使条件	権利行使時においても、当社又は 当社子会社の役員若しくは従業員 であることを要する。ただし任期 満了による退任、定年退職その他 正当な理由のある場合は行使でき るものとする。相続人はこれを行 使できるものとする。ただし、別 に契約する「新株予約権割当契 約」に定める条件による。その他 の条件は、当社と新株予約権者 との間で締結する「新株予約権割 当契約」に定めるところによる。	権利行使時においても、当社又は 当社子会社の役員若しくは従業員 であることを要する。ただし任期 満了による退任、定年退職その他 正当な理由のある場合は行使でき るものとする。相続人はこれを行 使できるものとする。ただし、別 に契約する「新株予約権割当契 約」に定める条件による。その他 の条件は、当社と新株予約権者 との間で締結する「新株予約権割 当契約」に定めるところによる。

- (注) 1 株式数に換算して記載しております。  
2 新株予約権1個につき、目的となる株式数は3株であります。



(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	株式会社アムスライフサイエンス	株式会社アムスライフサイエンス
名称	平成15年付与 ストック・オプション	平成16年付与 ストック・オプション
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残		7,860 810 7,050
権利確定後 (株) 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	18,420 3,180 15,240	7,050 3,240 3,810

(注) 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

単価情報

会社名	株式会社アムスライフサイエンス	株式会社アムスライフサイエンス
名称	平成15年付与 ストック・オプション	平成16年付与 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,667	1,833
行使時平均株価 (円)	16,107	6,930

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「健康食品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「健康食品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	
1株当たり純資産額	11,422円39銭	1株当たり純資産額	3,946円48銭
1株当たり当期純利益	1,533円23銭	1株当たり当期純利益	240円31銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1,453円03銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	216円72銭
		<p>当社は、平成17年10月20日付で株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前期首に株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の1株当たり情報は、次のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	3,807円46銭
		1株当たり当期純利益	511円07銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	484円34銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	531,004	287,349
普通株主に帰属しない金額(千円)	7,650	
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(7,650)	( )
普通株式に係る当期純利益(千円)	523,354	287,349
普通株式の期中平均株式数(株)	341,341	1,195,768
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		878
(社債利息(税額相当額控除後)(千円))	( )	( 878)
普通株式増加数(株)	18,840	126,096
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	( )	(105,180)
(うち新株予約権(株))	(18,840)	(20,916)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回新株引受権付無担保社債 なお、第1回新株引受権付無担保社債の新株引受権につき、平成16年11月29日に新株引受権の権利行使を受けております。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	
<p>株式分割</p> <p>平成17年 8月 1日開催の取締役会の決議に基づき、株式の流動性向上を図るため、平成17年10月20日付をもって次のとおり株式分割を行っております。</p> <p>(1) 分割の方法 平成17年 8月31日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 795,888株</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年 9月 1日 前期首に株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報はそれぞれ次のとおりとなります。</p>			
前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 2,198円83銭	1株当たり純資産額 3,807円46銭	1株当たり純資産額 2,198円83銭	1株当たり純資産額 3,807円46銭
1株当たり当期純利益 370円58銭	1株当たり当期純利益 511円07銭	1株当たり当期純利益 370円58銭	1株当たり当期純利益 511円07銭
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 484円34銭		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 484円34銭

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)アムスライフサイエンス	第1回無担保社債 (静岡銀行・静岡信用保証協会共同保証付)	平成13年 3月26日	200,000	200,000	1.37%	無担保社債	平成20年 3月26日
(株)アムスライフサイエンス (注)1	株式会社アムスライフサイエンス 2010年3月1日満期円貨建転換社債 型新株予約権付社債	平成18年2 月28日		2,008,541		無担保社債	平成22年 3月26日
合計			200,000	2,208,541			

(注) 1 償却原価法に基づいて算定された額をもって当期末残高を記載しております。

2 新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格(円)	発行価額の総額(千円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	新株予約権の付与割合	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
普通株式	無償	19,110.00	2,010,000		100%	平成18年3月14日 ～平成22年2月12日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から本社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	200,000		2,000,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	298,044			
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	600,043			
その他の有利子負債				
合計	898,087			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			906,680		875,010	
2 受取手形	1,5		220,554		80,432	
3 売掛金	1		576,143		917,087	
4 商品			22,026		1,203	
5 製品			111,432		26,403	
6 原材料			356,867		206,062	
7 仕掛品			264,739		289,321	
8 貯蔵品			513		624	
9 前払費用			12,017		11,678	
10 繰延税金資産			49,297		33,447	
11 その他			31,096		1,972	
貸倒引当金			25,600		17,400	
流動資産合計			2,525,767	37.9	2,425,843	30.9
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	2	1,807,029		1,816,894		
減価償却累計額		307,728	1,499,301	399,824	1,417,069	
(2) 構築物	2	61,959		61,959		
減価償却累計額		26,520	35,438	31,760	30,199	
(3) 機械及び装置		632,619		860,281		
減価償却累計額		137,999	494,619	229,053	631,228	
(4) 車両及び運搬具		11,556		12,356		
減価償却累計額		9,631	1,925	10,859	1,497	
(5) 工具器具及び備品		31,871		36,459		
減価償却累計額		26,026	5,845	29,296	7,162	
(6) 土地	2		1,222,116		1,222,116	
(7) 建設仮勘定					21,000	
有形固定資産合計			3,259,246	48.9	3,330,273	42.5
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			2,414		2,395	
(2) その他			1,749		1,749	
無形固定資産合計			4,164	0.1	4,145	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		27,855		1,233,560	
(2) 関係会社株式		680,464		680,464	
(3) 出資金		51,302		34,975	
(4) 更生債権等		3,053		23,684	
(5) 長期前払費用		4,010		1,649	
(6) 繰延税金資産		86,638		82,861	
(7) その他		19,451		49,243	
貸倒引当金		3,053		23,684	
投資その他の資産合計		869,722	13.1	2,082,754	26.6
固定資産合計		4,133,133	62.1	5,417,173	69.1
資産合計		6,658,901	100.0	7,843,017	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形		314,187		190,689	
2 買掛金		157,784		345,102	
3 一年以内返済予定 長期借入金	2	298,044			
4 未払金		238,465		91,344	
5 未払費用		7,407		6,267	
6 未払法人税等		189,500		92,000	
7 未払消費税等				69,280	
8 前受金		3,429		2,472	
9 預り金		6,479		6,185	
10 賞与引当金		52,500		39,000	
11 役員賞与引当金				3,300	
12 設備支払手形		44,991		1,083	
13 その他		502		502	
流動負債合計		1,313,291	19.7	847,227	10.8
<b>固定負債</b>					
1 社債		200,000		2,208,541	
2 長期借入金	2	600,043			
3 退職給付引当金		26,560		32,423	
4 役員退任慰労引当金		192,568		203,578	
5 匿名組合債務		38,345		20,235	
固定負債合計		1,057,517	15.9	2,464,779	31.4
負債合計		2,370,808	35.6	3,312,007	42.2
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>					
資本金	3	1,383,986	20.8		
<b>資本剰余金</b>					
<b>資本準備金</b>					
資本準備金		1,461,172	21.9		
<b>利益剰余金</b>					
1 利益準備金		13,376			
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		1,184			
(2) 別途積立金		1,040,000			
3 当期末処分利益		388,942			
利益剰余金合計		1,443,503	21.7		
その他有価証券評価差額金		352	0.0		
自己株式	4	217	0.0		
資本合計		4,288,092	64.4		
負債及び資本合計		6,658,901	100.0		



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				1,389,606	17.7
2 資本剰余金					
資本準備金				1,466,792	
資本剰余金合計				1,466,792	18.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				13,376	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金				470	
別途積立金				1,290,000	
繰越利益剰余金				339,245	
利益剰余金合計				1,643,093	21.0
4 自己株式				217	0.0
株主資本合計				4,499,274	57.4
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金				31,735	0.4
評価・換算差額等合計				31,735	0.4
純資産合計				4,531,010	57.8
負債純資産合計				7,843,017	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)			当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		4,222,606	100.0		4,195,268	100.0
売上原価							
1 製品商品期首たな卸高		115,145			133,459		
2 当期商品仕入高		149,738			172,698		
3 当期製品製造原価	4	2,751,968			2,730,008		
合計		3,016,852			3,036,166		
4 他勘定振替高	2				10,443		
5 製品商品期末たな卸高		133,459	2,883,393	68.3	27,607	2,998,114	71.5
売上総利益			1,339,213	31.7		1,197,153	28.5
販売費及び一般管理費	3,4		642,724	15.2		632,442	15.0
営業利益			696,488	16.5		564,711	13.5
営業外収益							
1 受取利息		40			6		
2 受取配当金		6			18,363		
3 投資有価証券売却益					5,402		
4 匿名組合投資利益		15,813			18,110		
5 受取賃貸料	1	13,750			32,229		
6 その他		3,503	33,114	0.7	2,328	76,439	1.8
営業外費用							
1 支払利息		41,961			29,768		
2 社債利息		4,270			2,811		
3 社債発行費					15,942		
4 株式公開費用		14,576					
5 新株発行費		22,450					
6 賃貸費用					13,378		
7 その他		2,832	86,091	2.0	5,201	67,103	1.6
経常利益			643,512	15.2		574,047	13.7
特別損失							
固定資産除却損	5	85	85	0.0			
税引前当期純利益			643,427	15.2		574,047	13.7
法人税、住民税及び 事業税		287,951			231,167		
法人税等調整額		20,316	267,634	6.3	1,534	229,633	5.5
当期純利益			375,792	8.9		344,414	8.2
前期繰越利益			13,149				
当期末処分利益			388,942				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)		当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	2,034,186	72.6	1,807,603	65.6
労務費		455,212	16.3	458,624	16.7
経費		311,308	11.1	488,363	17.7
当期総製造費用		2,800,708	100.0	2,754,591	100.0
仕掛品期首たな卸高	3	216,111		264,739	
合計		3,016,820		3,019,330	
他勘定振替高		112			
仕掛品期末たな卸高		264,739		289,321	
当期製品製造原価		2,751,968		2,730,008	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
1 原価計算方法は実際総合原価計算を採用しております。	1 同左
2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 91,840千円 支払リース料 72,660千円 外注加工費 43,631千円 水道光熱費 32,981千円 消耗品費 29,237千円	2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 176,433千円 支払リース料 62,185千円 外注加工費 127,250千円 水道光熱費 44,740千円 租税公課 28,235千円
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 交際費等 112千円	3

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月29日)	
		金額(千円)	
当期末処分利益			388,942
任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		356	356
合計			389,299
利益処分額			
1 配当金		79,587	
2 役員賞与金 (うち監査役分)		5,450 (1,050)	
3 任意積立金			
別途積立金		250,000	335,037
次期繰越利益			54,261

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成17年8月31日残高(千円)	1,383,986	1,461,172	1,461,172	13,376	1,184	1,040,000	388,942	1,443,503
事業年度中の変動額								
新株の発行	5,619	5,619	5,619					
特別償却準備金の取崩(当期分)					356		356	
特別償却準備金の取崩(前期分)					356		356	
別途積立金の積立						250,000	250,000	
剰余金の配当							79,587	79,587
剰余金の配当(中間配当)							59,786	59,786
利益処分による役員賞与							5,450	5,450
当期純利益							344,414	344,414
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	5,619	5,619	5,619		713	250,000	49,696	199,589
平成18年8月31日残高(千円)	1,389,606	1,466,792	1,466,792	13,376	470	1,290,000	339,245	1,643,093

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年8月31日残高(千円)	217	4,288,445	352	352	4,288,092
事業年度中の変動額					
新株の発行		11,239			11,239
特別償却準備金の取崩(当期分)					
特別償却準備金の取崩(前期分)					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		79,587			79,587
剰余金の配当(中間配当)		59,786			59,786
利益処分による役員賞与		5,450			5,450
当期純利益		344,414			344,414
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			32,088	32,088	32,088
事業年度中の変動額合計(千円)		210,829	32,088	32,088	242,918
平成18年8月31日残高(千円)	217	4,499,274	31,735	31,735	4,531,010

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。 主な耐用年数 建物 8～38年 構築物 7～45年 機械及び装置 14～16年 車両及び運搬具 4～6年 工具器具及び備品 4～8年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1)

項目	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
	(2)	<p>(2)社債発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成13年8月期においては、社債発行費を繰延資産として計上し、旧商法施行規則に規定する最長期間(3年)で每期均等額を償却する方法によっておりましたが、当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)が適用されることとなり、社債発行費は原則として支出時に費用処理することとなったため、支出時に全額費用として処理する方法へ変更いたしました。この変更により従来の方法に比べ、営業外費用は10,628千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>なお、当中間会計期間は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)の公表前のため従来の方法によっております。このため、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、営業外費用は13,285千円少なく、経常利益及び税引前中間純利益は同額多く計上されております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
	(3)  (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (5) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。	(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当事業年度から発生時に費用処理しております。この結果、従来の方法に比べ、販売費及び一般管理費が3,300千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。 (4) 退職給付引当金 同左  (5) 役員退任慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左



会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は4,531,010千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(金融商品に関する会計基準) 当事業年度より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日)を適用し、社債について償却原価法に基づいて算定された額をもって貸借対照表価額としております。この変更により従来の方法に比べ、社債は8,541千円増加し、固定負債のその他は同額減少しております。また、社債利息は1,458千円減少し、その他営業外収益は同額減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで「製品商品売上高」及び「広告売上高」に区分して表示しておりました売上高につきましては、「広告売上高」が発生しなくなったため、当事業年度より「売上高」として一括表示することといたしました。また、これらに対応する売上原価につきましても同様に表示変更しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に表示しておりました「賃貸費用」は、当事業年度において営業外費用の総額の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「賃貸費用」は2,825千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年8月31日)	当事業年度 (平成18年8月31日)																												
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">143,644千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">189,847千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">741,810千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">19,858千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,190,515千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,952,184千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">298,044千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,043千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">898,087千円</td> </tr> </table> <p>3 会社が発行する株式 普通株式 1,019,200株 発行済株式総数 普通株式 397,944株</p> <p>4 自己株式の保有数 普通株式 5株</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高 191,000千円</p>	受取手形	143,644千円	売掛金	189,847千円	建物	741,810千円	構築物	19,858千円	土地	1,190,515千円	計	1,952,184千円	一年以内返済予定 長期借入金	298,044千円	長期借入金	600,043千円	計	898,087千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">551,195千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">705,307千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">16,845千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">768,651千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,490,803千円</td> </tr> </table> <p>上記資産は借入金の担保に供しておりますが、当事業年度末現在、担保提供先に対する借入金残高はありません。</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5</p>	売掛金	551,195千円	建物	705,307千円	構築物	16,845千円	土地	768,651千円	計	1,490,803千円
受取手形	143,644千円																												
売掛金	189,847千円																												
建物	741,810千円																												
構築物	19,858千円																												
土地	1,190,515千円																												
計	1,952,184千円																												
一年以内返済予定 長期借入金	298,044千円																												
長期借入金	600,043千円																												
計	898,087千円																												
売掛金	551,195千円																												
建物	705,307千円																												
構築物	16,845千円																												
土地	768,651千円																												
計	1,490,803千円																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
1	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 1,826,887千円 受取賃貸料 10,266千円	1	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 1,880,629千円 受取賃貸料 27,104千円
2		2	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費等 10,443千円
3	販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 97,280千円 給料手当 200,691千円 賞与引当金繰入額 20,438千円 役員退任慰労引当金繰入額 14,999千円 退職給付引当金繰入額 4,540千円 法定福利費 31,428千円 貸倒引当金繰入額 18,480千円 減価償却費 5,768千円 研究開発費 80,014千円	3	販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 87,740千円 給料手当 175,992千円 賞与引当金繰入額 12,031千円 役員賞与引当金繰入額 3,300千円 役員退任慰労引当金繰入額 11,010千円 退職給付引当金繰入額 2,833千円 法定福利費 32,079千円 貸倒引当金繰入額 15,381千円 減価償却費 5,806千円 研究開発費 79,788千円 販売促進費 37,335千円
4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は80,014千円であります。	4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は79,788千円であります。
5	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 車両及び運搬具 67千円 固定資産廃棄費用 18千円 計 85千円	5	

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	5	10	-	15
合計	5	10	-	15

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、平成17年10月20日付で株式1株につき3株の株式分割が行われたことによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)					当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	353,259	50,469	29,793	433,522	取得価額相当額	288,974	36,000	324,974
減価償却累計額相当額	235,002	31,926	26,160	293,089	減価償却累計額相当額	212,460	23,373	235,834
期末残高相当額	118,257	18,542	3,632	140,432	期末残高相当額	76,514	12,626	89,140
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額			
1年以内					1年以内			
1年超					1年超			
合計					合計			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料					支払リース料			
減価償却費相当額					減価償却費相当額			
支払利息相当額					支払利息相当額			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左			
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)及び当事業年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 賞与引当金 20,863千円 未払事業税 14,793千円 貸倒引当金繰入限度超過額 8,858千円 未払社会保険料 2,476千円 たな卸資産処分損 1,820千円 その他 485千円 計 49,297千円  (固定の部) 繰延税金資産 役員退任慰労引当金 76,526千円 退職給付引当金 10,425千円 その他有価証券評価差額金 232千円 計 87,184千円  繰延税金負債 特別償却準備金 545千円 計 545千円  繰延税金資産の純額 86,638千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 賞与引当金 15,498千円 未払事業税 8,522千円 貸倒引当金 6,468千円 未払社会保険料 2,023千円 その他 934千円 計 33,447千円  (固定の部) 繰延税金資産 役員退任慰労引当金 80,902千円 退職給付引当金 12,885千円 貸倒引当金 9,412千円 その他 901千円 計 104,100千円  繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 20,929千円 特別償却準備金 310千円 計 21,239千円  繰延税金資産の純額 82,861千円
2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。	2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。

## ( 1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
1株当たり純資産額	10,762円06銭	1株当たり純資産額	3,775円10銭
1株当たり当期純利益	1,084円96銭	1株当たり当期純利益	288円03銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	1,028円21銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	259円89銭
		<p>当社は、平成17年10月20日付で株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前期首に株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の1株当たり情報は、次のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 3,587円35銭 1株当たり当期純利益 361円65銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 342円73銭</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定の基礎は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	375,792	344,414
普通株主に帰属しない金額(千円)	5,450	-
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(5,450)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	370,342	344,414
普通株式の期中平均株式数(株)	341,341	1,195,768
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	878
(うち社債利息(税額相当額控除後)(千円))	(-)	(878)
普通株式増加数(株)	18,840	126,096
(うち転換社債型新株予約付社債(株))	(-)	(105,180)
(うち新株予約権(株))	(18,840)	(20,916)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>第1回新株引受権付無担保社債 なお、第1回新株引受権付無担保社債の新株引受権につき、平成16年11月29日に新株引受権の権利行使を受けております。</p>	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
<p>株式分割</p> <p>平成17年8月1日開催の取締役会の決議に基づき、株式の流動性向上を図るため、平成17年10月20日付をもって次のとおり株式分割を行っております。</p> <p>(1) 分割の方法 平成17年8月31日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 795,888株</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年9月1日</p> <p>前期首に株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、それぞれ下記のとおりとなります。</p>	
前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 2,065円69銭	1株当たり純資産額 3,587円35銭
1株当たり当期純利益 272円05銭	1株当たり当期純利益 361円65銭
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 342円73銭

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	江崎グリコ(株)	10,000	11,340
		小計	10,000	11,340
計			10,000	11,340

【その他】

種類及び銘柄			投資口数	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ダイワ・グローバル債券ファンド	1,133,679,736	1,222,220
		小計	1,133,679,736	1,222,220
計			1,133,679,736	1,222,220

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円) (注)1	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,807,029	9,865		1,816,894	399,824	92,096	1,417,069
構築物	61,959			61,959	31,760	5,239	30,199
機械及び装置	632,619	227,662		860,281	229,053	91,053	631,228
車両及び運搬具	11,556	800		12,356	10,859	1,227	1,497
工具器具及び備品	31,871	4,587		36,459	29,296	3,270	7,162
土地	1,222,116			1,222,116			1,222,116
建設仮勘定		21,000		21,000			21,000
有形固定資産計	3,767,153	263,915		4,031,068	700,794	192,888	3,330,273
無形固定資産(注)2							
ソフトウェア				3,208	812	608	2,395
その他				1,749			1,749
無形固定資産計				4,957	812	608	4,145
長期前払費用	4,435		1,829	2,606	957	532	1,649

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置

錠剤・カプセル計数充填包装ライン(第二工場)	89,980千円
アルミ給袋自動包装機(第二工場)	41,635千円
P T P包装機(第二工場)	40,000千円
ハードカプセル充填機(本社工場)	25,980千円

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。



【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	28,653	41,084	2,950	25,703	41,084
賞与引当金	52,500	39,000	52,500		39,000
役員賞与引当金		3,300			3,300
役員退任慰労引当金	192,568	11,010			203,578

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替え(25,583千円)及び債権の回収による取崩額(120千円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	494
預金	
当座預金	771,137
普通預金	36,615
通知預金	65,000
別段預金	1,762
計	874,515
合計	875,010

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)コーケン	33,208
メイワ薬粧(株)	13,414
(株)エナジークエスト	8,202
オリヒロブランドユ(株)	8,066
リブ・ラボラトリーズ(株)	3,755
その他	13,785
合計	80,432

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年9月満期	35,511
平成18年10月満期	25,881
平成18年11月満期	19,039
合計	80,432

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エーエフシー	548,501
(株)メダリスト・ジャパン	60,719
(株)サンセリテ札幌	26,447
(株)シェリエ	22,722
(株)エナジークエスト	16,550
その他	242,145
合計	917,087

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
576,143	4,405,031	4,064,087	917,087	81.6	61.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
販売促進用什器	1,203
合計	1,203

製品

品名	金額(千円)
健康食品	26,403
合計	26,403

原材料

品名	金額(千円)
健康食品	196,187
化粧品	9,874
合計	206,062

仕掛品

品名	金額(千円)
健康食品	289,315
化粧品	6
合計	289,321

貯蔵品

品名	金額(千円)
会社案内・ビデオ	284
切手・印紙	339
合計	624

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)エーエフシー	520,015
(株)日本予防医学研究所	110,449
(株)けんこうTV	50,000
合計	680,464

## 支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イワキ(株)	65,798
静岡塩業(株)	22,280
カプスゲル・ジャパン(株)	19,305
野口アルミ箔加工紙(株)	12,025
(株)フジタ	11,353
その他	59,925
合計	190,689

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年9月期日	56,230
平成18年10月期日	75,222
平成18年11月期日	58,670
平成18年12月期日	565
合計	190,689

## 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)深沢商会	57,723
焼津水産化学工業(株)	24,493
(株)オムニカ	21,571
イワキ(株)	16,557
日本バルク薬品(株)	15,359
その他	209,397
合計	345,102

## 社債

区分	金額(千円)

第1回無担保社債（静岡銀行・静岡信用保証協会共同保証付）	200,000
株式会社アムスライフサイエンス2010年3月1日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	2,008,541
合計	2,208,541

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	8月31日															
定時株主総会	11月中															
基準日	8月31日															
株券の種類	10株、100株、1,000株															
中間配当基準日	2月末日															
1単元の株式数	10株															
株式の名義書換え																
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部															
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社															
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店															
名義書換手数料	無料															
新券交付手数料	無料															
単元未満株式の買取り																
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部															
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社															
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店															
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額															
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.ams-life.com">http://www.ams-life.com</a>															
株主に対する特典	毎年2月末日及び8月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された1単元(10株)以上保有の株主を対象に、保有株式数に応じて、当社グループにおいて製造・販売する製商品と交換できる株主優待券を進呈いたします。 <table border="1" data-bbox="475 1451 1289 1691"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th colspan="2">優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10株以上30株未満</td> <td>株主優待券</td> <td>2,000円分</td> </tr> <tr> <td>30株以上50株未満</td> <td>株主優待券</td> <td>6,000円分</td> </tr> <tr> <td>50株以上100株未満</td> <td>株主優待券</td> <td>12,000円分</td> </tr> <tr> <td>100株以上</td> <td>株主優待券</td> <td>30,000円分</td> </tr> </tbody> </table>	保有株式数	優待内容		10株以上30株未満	株主優待券	2,000円分	30株以上50株未満	株主優待券	6,000円分	50株以上100株未満	株主優待券	12,000円分	100株以上	株主優待券	30,000円分
保有株式数	優待内容															
10株以上30株未満	株主優待券	2,000円分														
30株以上50株未満	株主優待券	6,000円分														
50株以上100株未満	株主優待券	12,000円分														
100株以上	株主優待券	30,000円分														

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                     |  |                             |                           |
|---------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度<br>(第25期)   | 自 平成16年9月1日<br>至 平成17年8月31日 | 平成17年11月29日<br>東海財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書           | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第2号（円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行）規定に基づくもの |                             | 平成18年2月8日<br>東海財務局長に提出。   |
| (3) 臨時報告書の訂正報告書     | 上記(2)に係る訂正報告書でありませ   |                             | 平成18年2月17日<br>東海財務局長に提出。  |
| (4) 半期報告書           | 事業年度<br>(第26期中)  | 自 平成17年9月1日<br>至 平成18年2月28日 | 平成18年5月29日<br>東海財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書

平成17年11月29日

株式会社 アムスライフサイエンス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長 岡 弘 樹

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アムスライフサイエンスの平成16年9月1日から平成17年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アムスライフサイエンス及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年11月28日

株式会社 アムスライフサイエンス  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	長	岡	弘	樹
指定社員 業務執行社員	公認会計士	向		眞	生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アムスライフサイエンスの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アムスライフサイエンス及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- 重要な引当金の計上基準に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より役員賞与に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年11月29日

株式会社 アムスライフサイエンス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長 岡 弘 樹

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アムスライフサイエンスの平成16年9月1日から平成17年8月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アムスライフサイエンスの平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年11月28日

株式会社 アムスライフサイエンス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長 岡 弘 樹

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アムスライフサイエンスの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アムスライフサイエンスの平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

引当金の計上基準に記載されているとおり、会社は当事業年度より役員賞与に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。